

わが国の公表経営指標

平田光弘

目次

一 序

二 戦前・戦時わが国の公表経営指標

(一) 東洋経済新報社調査における公表経営指標

(二) 三菱経済研究所調査における公表経営指標

(三) 日本興業銀行調査における公表経営指標

(四) 戦前・戦時わが国の公表経営指標

三 戦後わが国の公表経営指標

(一) 大蔵省調査における公表経営指標

(二) 通商産業省調査における公表経営指標

(三) 日本銀行調査における公表経営指標

(四) 三菱総合研究所調査における公表経営指標

わが国の公表経営指標

(四) 戦後わが国の公表経営指標

四 結

一 序

わが国で経営指標⁽¹⁾を用いた企業運営の分析調査が、諸種の機関によって行われるようになったのは、大正期に入ってからである。その代表的な事例を挙げてみれば、戦前・戦時については、東洋経済新報社の『事業会社経営効率の研究』(大正三年上期—昭和五年上期)、三菱合資会社の『本邦事業成績分析調査』(昭和三年上期—同五年下期)・『本邦事業成績分析』(昭和六年上期)、これを受け継いだ三菱経済研究所の『本邦事業成績分析』(昭和六年下期—同十八年上期)、日本興業銀行の『主要銀行会社業績調査』(昭和十一年上期—同十三年下期)・『主要銀行会社業績調査』(昭和十四年上期—同十六年上期)・『本邦主要銀行会社業績調査』(昭和十六年下期—同十八年下期)などの調査があり、また、戦後については、大蔵省の『法人企業統計調査』(昭和二十三年—)、通商産業省の『最近における主要産業の経営動向』(昭和二十五年下期—同二十九年下期)・『最近の企業経営分析』(昭和三十年上期—同三十二年下期)・『わが国企業の経営分析』(昭和三十三年上期—)⁽³⁾、日本銀行の『本邦主要企業経営分析調査』(昭和二十六年上期—同三十三年下期)・『主要企業経営分析』(昭和三十四年上期—)、三菱経済研究所の『本邦事業成績分析』(昭和二十五年上期—同三十八年上期)・『企業経営の分析』(昭和三十八年下期—同四十四年下期)、これを受け継いだ三菱総合研究所の『企業経営の分析』(昭和四十五年上期—)、日本興業銀行の『本邦主要会社業績調査』(昭和二十三年

前・後期、昭和二十四年上期―同四十四年上期）、日本生産性本部生産性研究所の『付加価値分析―生産性の測定と分配に関する統計―』（昭和三十五年―）などの調査がある。

ところで、これらの調査は、各機関によって思いおもひの目的のもとに進められ、企業運営の実態を数量的に知るうえで要となる経営指標そのものに関しては、殆ど比較対照が行われないまま今日に到っている、と言って大きな過ちはないであろう。それに、一つの調査を取ってみても、同じ経営指標がしばしば改称を余儀なくされており、そのことが、調査結果を時系列的に読み取ろうとする場合などには、読み違えをいくども引き起こすことにもなっている。本稿は、このような事情から、さきの諸調査において採択された経営指標、すなわち公表経営指標について、まずこれを収益性・安全性・生産性の三指標に分ち、改称がそこに見られれば、その移り変わりを示し、ついで指標相互の比較を行い、その対照表を作ることにより、わが国企業の運営の実態を数量的に跡づけるための糸口を得ようとするものである。検討の対象とする資料は、戦前・戦時については、東洋経済新報社、三菱合資会社・三菱経済研究所および日本興業銀行の三調査であり、また、戦後については、大蔵省、通商産業省、日本銀行および三菱経済研究所・三菱総合研究所の四調査である。⁽⁴⁾

(1) 本稿では、経営指標の意味をあらかじめ限定し、経営比率と同義にこれを用いている。

(2) 本稿では触れないが、ここでいくつかの事例を挙げておくことにしよう。

野村商店調査部（編）『株式年鑑』（明治四十五年―大正十二年）・大阪屋商店調査部（編）『株式年鑑』（大正十三年―昭和十七年）では、配当率のみを一部掲載、たまに利益率（期中平均払込資本に対する銷却前利益の割合）をも掲載。

わが国の公表経営指標

東洋経済新報社(編)『株式会社年鑑』(大正十一年―昭和十七年)・『企業統計総覧』(昭和十八年)では、配当率のみを掲載、利益率(平均払込資本に対する純益金の割合)をも一部掲載。

日本勧業銀行調査課(編)『工業会社ニ関スル諸統計』(創刊は大正四―九年?、昭和十六年以降も不明)では、利益率(株主資本に対する利益金の割合)のほか、配当率、純資産率、社内保留対社外分配割合、社債・借入金・支払手形対株主資本割合等をも掲載。

日本勧業銀行調査課(編)『工業会社事業成績調』(創刊大正十三年、終刊不明)では、利益率、純資産率、配当率、社外分配率、社内保留率のほか、固定資産対流動資産割合、社債・借入金対株主資本割合、支払手形・買掛金対株主資本割合、受取手形・売掛金対株主資本割合等をも掲載。

帝国経済通信社(編)『全国銀行会社事業成績調査録』(例えば、大正八年版、同十年版)では、配当率のみを掲載、利益率(払込資本に対する利益金の割合)をも一部掲載。

ダイヤモンド社(編)『銀行会社年鑑』(例えば、昭和三年版、同五年版)では、利益率(平均払込資本金に対する利益金の割合)のほか、配当率、社内保留率をも掲載。

(3) 通商産業省からは、これらのほかに、『最近の経営と生産性』(昭和三十三年刊、昭和三十年上期―同三十二年上期分を掲載)が刊行されたといわれるが、いまだ原物を確かめていない。

(4) 本稿は、昭和五十三年度財団法人島原科学振興会研究助成金による研究成果の一部である。

二 戦前・戦時わが国の公表経営指標

(一) 東洋経済新報社調査における公表経営指標

はじめに、東洋経済新報社調査を取りあげることにしよう。本調査は、「世の事業経営者に、其事業の財政及作業の統制を一層有効ならしむべき若干の規準率を提供し……同時にまた或会社に財政的關係を持ち、若しくは持たんとする者——銀行、金融業者、個人的投資家等——に対して（其会社の内容を判断する）助けを与へんとする」⁽¹⁾目的で、大正十五年に始められた。調査企業は、「大正三年以来経営の継続し、且つ諸比率計算に利用し得る数字を其決算報告書に発表せる」⁽²⁾——一事業の代表的事業会社七五社⁽³⁾である。調査期間は、大正三年上期から昭和五年上期までの三三期にわたり、昭和七年に一括して調査結果の公表が行われた。「大正三年上期を起点として採つた訳は、わが会社経営は世界大戦を経て、今日異常の世界的恐慌に卷込まれ波瀾を極めたが、今日の位地は、大戦前に比較して果してどうかを瞭にしたかつたからである」⁽⁴⁾。調査資料としては、決算報告書が用いられた。以上のような東洋経済新報社調査において採択された経営指標を示せば、第1表のとおりである。第1表から、本調査の公表経営指標は、収益性指標および安全性指標の二つからなることが分かる。

(二) 三菱経済研究所調査における公表経営指標

つぎに、三菱合資会社・三菱経済研究所調査（以下、三菱経済研究所調査と称する。）を取りあげることにしよう。

第1表 東洋経済新報社調査における公表経営指標（その1）

〔収益性指標〕

- 大3上～昭5上
- ① 使用総資本利益率

$$\frac{\text{当期利益金} \times 2}{\text{期末使用総資本}}$$
- 大3上～昭5上
- ② 株主資本利益率

$$\frac{\text{当期利益金} \times 2}{\text{期末株主資本}}$$
- 大3上～昭5上
- ③ 平均払込資本利益率

$$\frac{\text{当期利益金} \times 2}{\text{平均払込資本}}$$
- 大3上～昭5上
- ④ 営業収入構成比率

$$\frac{\text{営業収入}}{\text{収入合計}}$$
- 大3上～昭5上
- ⑤ 其他収入構成比率

$$\frac{\text{其他収入}}{\text{収入合計}}$$
- 大3上～昭5上
- ⑥ 営業支出構成比率

$$\frac{\text{営業支出}}{\text{支出合計}}$$
- 大3上～昭5上
- ⑦ 其他支出構成比率

$$\frac{\text{其他支出}}{\text{支出合計}}$$
- 大3上～昭5上
- ⑧ 固定資産回転率

$$\frac{\text{営業収入} \times 2}{\text{固定資産}}$$
- 大3上～昭5上
- ⑨ 手持商品回転率

$$\frac{\text{営業収入} \times 2}{\text{手持商品}}$$

〔安全性指標〕

- 大3上～昭5上
- ① 流動資産対流動負債比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

第1表 (その2)

わが国の公表経営指標		大3上～昭5上
	②	株主資本構成比率
		$\frac{\text{株主資本}}{\text{使用総資本}}$
		大3上～昭5上
	③	外部負債構成比率
		$\frac{\text{外部負債}}{\text{使用総資本}}$
		大3上～昭5上
	④	払込資本対株主資本比率
		$\frac{\text{払込資本}}{\text{株主資本}}$
		大3上～昭5上
	⑤	積立金対株主資本比率
		$\frac{\text{積立金}}{\text{株主資本}}$
		大3上～昭5上
	⑥	固定資産構成比率
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産総計}}$
		大3上～昭5上
	⑦	流動資産構成比率
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産総計}}$
		大3上～昭5上
	⑧	社外分配率
		$\frac{\text{株主配当金} + \text{其他社外分配金}}{\text{当期利益金}}$
		大3上～昭5上
	⑨	社内保留率
		$\frac{\text{社内保留金}}{\text{当期利益金}}$

〔備考〕 1) 収益性指標の算式①～⑦は百分率，⑧～⑨は回をもって表示する。安全性指標の算式①～⑨は百分率をもって表示する。

本調査は、「我国各種事業に於ける主要株式会社……を選定し、考課状に基いて其業績を分析し、之を会社別及業別に集計考査⁽⁵⁾」する目的で、昭和三年上期から始められた。調査企業は、昭和三年上期から同十年下期にかけては金融・保険業、取引所業、商業、運輸・倉庫業、製造工業、鉱業、瓦斯・電気業等の主要株式会社であり、同十一年上期から同十四年下期にかけては金融・保険業、取引所・証券業、商業、運輸・倉庫業、製造工業、鉱業、瓦斯・電気業等の主要株式会社であり、同十五年上期から同十六年下期にかけては金融業、取引所・証券業、商業、運輸・倉庫業、製造工業、鉱業、瓦斯・電気業等の主要株式会社であり、また、同十七年上期から同十八年上期にかけては金融業、取引所・証券業、商業、運輸・倉庫業、製造工業、鉱業、瓦斯業等の主要株式会社であった。⁽⁶⁾調査期間は、したがって、昭和三年上期から同十八年上期までの三一期にわたっているが、それ以降は、戦時中の諸困難のため、調査が中絶された。昭和三年上期が起点として選ばれた事情は定かでない。調査資料としては、考課状⁽⁷⁾が用いられた。以上のような三菱経済研究所調査において採択された経営指標を示せば、第2表のとおりである。⁽⁸⁾第2表から、本調査の公表経営指標は、収益性指標および安全性指標の二つからなることが分かる。

(三) 日本興業銀行調査における公表経営指標

さいごに、日本興業銀行調査を取りあげることにしよう。本調査は、「本邦銀行会社の事業成績を明かに⁽⁹⁾」する目的で、昭和十一年上期から始められた。調査企業は、昭和十一年上期から同十六年下期にかけては金融業、取引所・証券業、電気・瓦斯業、運輸・通信業、鉱業、製造工業、農林・水産業、商業および雑業の主要企業であり、同十七

第2表 三菱経済研究所調査における公表経営指標（その1）
（金融・保険業，取引所・証券業を除く）

〔収益性指標〕

わ
が
国
の
公
表
経
営
指
標

昭3上～18上
① 使用総資本収益率
$$\frac{\text{純益金} \times 2}{\text{使用総資本}}$$

昭3上～18上
② 株主資本収益率
$$\frac{\text{純益金} \times 2}{\text{株主資本}}$$

昭3上～18上
③ 払込資本収益率
$$\frac{\text{純益金} \times 2}{\text{払込資本}}$$

昭3上～18上
④ 使用総資本回転率
$$\frac{\text{収入} \times 2}{\text{使用総資本}}$$

昭3上～13上
⑤ 株主資本回転率
$$\frac{\text{収入} \times 2}{\text{株主資本}}$$

昭3上～18上
⑥ 払込資本回転率
$$\frac{\text{収入} \times 2}{\text{払込資本}}$$

昭3上～18上
⑦ 固定資産回転率
$$\frac{\text{収入} \times 2}{\text{固定資産}}$$

昭3上～13上
⑧ 流動資産回転率
$$\frac{\text{収入} \times 2}{\text{流動資産}}$$

昭3上～18上
⑨ 手持品回転率
$$\frac{\text{収入} \times 2}{\text{手持品}}$$

九 ⑩ 固定資産償却率 $\longrightarrow$ 固定資産償却率
$$\frac{\text{償却高} \times 2}{\text{固定資産}} \quad \frac{\text{償却高} \times 2}{\text{固定資産} + \text{償却高} - \text{未成工事}}$$

第2表 (その2)

〔安全性指標〕

- 昭3上～18上
- ① 収支比率

$$\frac{\text{支出}}{\text{収入}}$$
- 昭3上～18上
- ② 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$
- 昭3上～18上
- ③ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{株主資本}}$$
- 昭3上～18上
- ④ 株主資本構成比率

$$\frac{\text{株主資本}}{\text{使用総資本}}$$
- 昭3上～18上
- ⑤ 社外負債構成比率

$$\frac{\text{社外負債}}{\text{使用総資本}}$$
- 昭3上～18上
- ⑥ 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{使用総資本}-\text{整理勘定}}$$
- 昭3上～18上
- ⑦ 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{使用総資本}-\text{整理勘定}}$$
- 昭3上～18上
- ⑧ 配当率

$$\frac{\text{株主配当金} \times 2}{\text{平均払込資本金}}$$
- 昭3上～18上
- ⑨ 社外分配率

$$\frac{\text{株主配当金} + \text{役員賞与金}}{\text{純益金} + \text{減資益其他}}$$
- 昭3上～18上
- ⑩ 社内保留率

$$\frac{\text{積立金} + \text{繰越金増減}}{\text{純益金} + \text{減資益其他}}$$

〔備考〕 1) 収益性指標の算式①～③, ⑩は百分率, ④～⑨は回をもって表示する。安全性指標の算式①～⑩は百分率をもって表示する。

第3表 日本興業銀行調査における公表経営指標

【収益性指標】

昭11上～15下

昭16上～18下

① 株主資本利益率 → 自己資本利益率

$$\frac{\text{純益金} \times 2}{\text{株主資本}}$$

$$\frac{\text{純益金} \times 2}{\text{自己資本}}$$

昭11上～18下

② 払込資本利益率

$$\frac{\text{純益金} \times 2}{\text{払込資本金}}$$

【安全性指標】

昭11上～18下

① 配当率

$$\frac{\text{配当金} \times 2}{\text{払込資本金}}$$

昭11上～18下

② 社内留保率

$$\frac{\text{社内留保額}}{\text{純益金}}$$

わが国の公表経営指標

〔備考〕 1) 収益性指標の算式①～③は百分率をもって表示する。安全性指標の算式①～②は百分率をもって表示する。

年上期から同十八年下期にかけては金融業、取引所・証券業、電気・瓦斯業、運輸・通信業、鉱業、製造工業、農林・水産業、商業、雑業の主要企業および統制会社であった。⁽¹⁰⁾調査期間は、したがって、昭和十一年上期から同十八年下期までの一六期にわたっているが、それ以降は、三菱経済研究所調査の場合と同様、戦時中の諸困難のため、調査が中絶された。⁽¹¹⁾昭和十一年上期が起点として選ばれた事情は定かでない。調査資料としては、昭和十五年下期以降に限っていえば、営業報告書が用いられたが、同十五年上期以前については、それは分明でない。以上のような日本興業銀行調査において採択された経営指標を示せば、第3表のとおりである。第3表から、本調査の公表経営指標は、収益性指標および安全性指標の二つからなることが分かる。

第4表 戦前・戦時わが国の公表経営指標の対照表

収益性指標

東洋経済新報社調査	三菱経済研究所調査	日本興業銀行調査
使用総資本利益率	使用総資本収益率	
株主資本利益率	株主資本収益率	自己資本利益率 (株主資本利益率)
平均払込資本利益率	払込資本収益率	払込資本利益率
営業収入構成比率		
其他収入構成比率		
営業支出構成比率		
其他支出構成比率		
	使用総資本回転率	
	株主資本回転率	
	払込資本回転率	
固定資産回転率	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
手持商品回転率	手持品回転率	
	固定資産償却率	

安全性指標

東洋経済新報社調査	三菱経済研究所調査	日本興業銀行調査
	収支比率	
流動資産対流動負債比率	流動比率	
	固定比率	
株主資本構成比率	株主資本構成比率	
外部負債構成比率	社外負債構成比率	
払込資本対株主資本比率		
積立金対株主資本比率		
固定資産構成比率	固定資産構成比率	
流動資産構成比率	流動資産構成比率	
	配当率	配当率
社外分配率	社外分配率	
社内保留率	社内保留率	社内留保率

〔備考〕 1) 初出指標の名称は()内に記載した。

(四) 戦前・戦時わが国の公表経営指標

以上を要するに、戦前・戦時わが国の公表経営指標は、東洋経済新報社調査、三菱経済研究所調査および日本興業銀行調査にみる限り、収益性指標および安全性指標の二つから成っていた、と言ってよいであろう。

ところで、叙上の三調査が思いおもいの視点から採択してきた経営指標の一つひとつについて、精確な比較を試みることが、きわめてむづかしい。なぜなら経営指標の分母・分子を構成する勘定科目などの内容には、微妙な相違がみられるからである。だが、その比較結果を示せば、およそ第4表のように、これを纏めることができるであろう。⁽²¹⁾

(1) 東洋経済新報社(編)『事業会社経営効率の研究』東洋経済新報社、昭和七年、序、一頁。

(2) 東洋経済新報社(編)、前掲書、序、二頁。

(3) 本調査では、調査企業選定の基準は、「大正三年以来経営の継続し、且つ諸比率計算に利用し得る数字を其決算報告書に発表せるもの」(前掲書、序、二頁)に求められている。しかも、この基準によって選定された企業は、「何れも我国事業を代表する所のもの」(前掲書、序、二頁)と解されているのであるが、その根拠は分明でない。

調査企業数の内訳は、第5表のとおりである。

(4) 東洋経済新報社(編)、前掲書、九頁。

(5) 三菱経済研究所(編)『本邦事業成績分析』昭和八年上期版、序言。

ここに「其業績を分析し、之を会社別及業別に集計考査」するという文言は、「各会社別又は各業類別の営業成績及び財政状態を相互に比較対照し易からしめること」(例えば、昭和七年上期版、凡例、一頁)とも言ひ換えられている。

ちなみに、本調査の目的は、はじめ、つぎのように表現されていた。

わが国の公表経営指標

第5表 東洋経済新報社調査の営業期別調査企業数

営業期 企業数	大 3		大 4		大 5		大 6		大 7		大 8	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造工業)	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75
	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
営業期 企業数	大 9		大 10		大 11		大 12		大 13		大 14	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造工業)	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75
	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
営業期 企業数	昭 1		昭 2		昭 3		昭 4		昭 5			
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造工業)	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75
	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38

- 〔備考〕 1) 本調査は年度調査の形をとっている。上期、下期の内容については明示かない。
 2) 11事業の内訳は、紡績会社10社、肥料会社4社、洋灰会社10社、製粉会社2社、製糖会社6社、製紙会社3社、麦酒会社3社、炭礦会社5社、電燈会社10社、電力会社10社、電鉄会社12社となっている。
 3) 大正3年上期～同7年下期の調査企業には、一部年1回決算企業が含まれている。

「本調査ハ各種事業ニ於ケル主要株式会社四百五十六社ヲ選定シ、考課状ニ基キ其業績ヲ分析シ、之ヲ業別のニ集計考査シタルモノトス。」(三菱合資会社資料課(編)『本邦事業成績分析調査』自昭和三年上期至昭和五年下期版、例言)
 (6) 本調査における調査企業選定の基準は、少しも明らかでない。しかし、第6表から、選定された企業は主要株式会社をなす、と解して差し支えないであらう。

調査企業数の内訳は、第7表のとおりである。

(7) それは財政表とも呼ばれている。

(8) 金融業(銀行業)、保険業、取引所業、証券業および産業会社のそれぞれに関して採択された経営指標は、どれもみな同じだというわけではない。第2表では、他機関の調査との比較上、産業会社に関して採択された経営指標のみを掲げることにした。

(9) 日本興業銀行調査課(編)『主要銀行会社事業成績』昭和十二年下期版、二頁。

(10) 本調査では、昭和十四年下期以降、調査企業選定の基準は、公称資本金一〇〇万円以上のものに限る、と明示さ

第6表 調査企業払込資本金の全国株式会社払込資本金に対する割合

わが国の公表経営指標	営業期	全国株式会社		調査企業		(2)の(1)に対する割合
		社数	(1)払込資本金	社数	(2)払込資本金	
	昭3 上	17,696	10,222,810千円	—	—千円	—%
	昭3 下	17,981	10,748,047	—	—	—
	昭4 上	17,981	10,748,047	—	—	—
	昭4 下	18,230	11,198,114	392	5,233,318	46.7
	昭5 上	18,230	11,198,114	—	—	—
	昭5 下	18,950	11,753,891	—	—	—
	昭6 上	18,950	11,753,891	368	5,148,902	43.8
	昭6 下	19,341	11,844,392	358	5,018,600	42.4
	昭7 上	19,341	11,844,392	407	5,163,314	43.6
	昭7 下	19,649	11,854,068	413	5,228,236	44.1
	昭8 上	19,649	11,854,068	400	5,235,091	44.2
	昭8 下	20,010	11,889,927	376	5,519,029	46.4
	昭9 上	20,010	11,889,927	379	5,591,778	47.0
	昭9 下	20,767	12,338,632	371	6,035,235	48.9
	昭10 上	20,767	12,338,632	375	6,139,834	49.8
	昭10 下	21,977	13,440,733	372	6,265,887	46.6
	昭11 上	21,977	13,440,733	378	6,567,626	48.9
	昭11 下	23,264	14,197,243	372	6,771,003	47.7
	昭12 上	23,264	14,197,243	378	7,208,860	50.8
	昭12 下	24,752	15,248,024	372	7,712,009	50.6
	昭13 上	24,752	15,248,024	376	8,081,928	53.0
	昭13 下	26,266	17,654,517	372	8,515,408	48.2
	昭14 上	26,266	17,654,517	350	8,592,977	48.7
	昭14 下	28,294	20,053,797	350	9,030,186	45.0
	昭15 上	28,294	20,053,797	350	9,574,793	47.7
	昭15 下	33,166	23,014,045	350	10,286,370	44.7
	昭16 上	33,166	23,014,045	350	10,976,160	47.7
	昭16 下	35,497	25,799,199	344	11,384,985	44.1
	昭17 上	35,497	25,799,199	325	10,329,368	40.0
	昭17 下	38,192	27,834,981	324	10,756,121	38.6
	昭18 上	38,192	27,834,981	340	11,541,000	41.5

〔備考〕 1) 本表は昭和3年上期～同18年上期版の各「調査会社の範囲」欄に掲載の資料から作成したものである。

2) 全国株式会社のデータは商工大臣官庁統計課（編）『会社統計表』各年版による。

第7表 三菱経済研究所調査の営業期別調査企業数

営業期 企業数	昭 3		昭 4		昭 5		昭 6		昭 7		昭 8	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造工業)	386	410	392	414	386	401	368	358	402	414	400	376
	206	204	206	206	205	203	197	191	215	218	211	184
営業期 企業数	昭 9		昭 10		昭 11		昭 12		昭 13		昭 14	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造工業)	379	371	375	372	378	372	378	372	376	372	350	372
	205	180	202	184	219	196	218	195	219	199	199	199
営業期 企業数	昭 15		昭 16		昭 17		昭 18					
	上	下	上	下	上	下	上					
調 査 企 業 (うち製造工業)	350	350	350	344	325	324	340					
	199	199	199	193	191	191	209					

- 〔備考〕 1) 本調査は年度調査の形をとっている。上期は3月～8月，下期は9月～翌年2月を意味する。
- 2) 本表の調査企業数（昭和3年上期～同18年上期版の各「凡例」欄に掲載の資料から作成）と第6表のそれとの間には，一部食違いが見られる。
- 3) 昭和3年上期～同13年下期および同14年下期の調査企業には，年1回決算企業が含まれている。

れるにいたったが、同十四年上期以前については、それは分明でない。

調査企業数の内訳は、第8表のとおりである。

(11) この間の事情を、日本興業銀行調査部（編）

『本邦主要会社業績調査 その一 製造工業の部』（工業新聞社、昭和二十二年刊）は、つぎのように述べている。

「昭和二十年五月本行機構改革に伴ふ調査部解体と共に、本調査は一時中止するの止むなきに至つた。恰も当時完成してゐた昭和十九年上半期調査が焼失（原稿を印刷会社に送附中）した為、刊行物は昭和十八年下半期の調査を以つて最後となつた。」（はしがき、二頁）

三 戦後わが国の公表経営指標

(一) 大蔵省調査における公表経営指標
はじめに、大蔵省調査を取りあげることになしよう。

第8表 日本興業銀行調査の営業期別調査企業数

営業期 企業数	昭 11		昭 12		昭 13		昭 14	
	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造工業)	1,310 465	— —	1,437 462	1,475 493	1,470 524	1,540 566	1,615 609	1,765 679
営業期 企業数	昭 15		昭 16		昭 17		昭 18	
	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造工業)	1,743 686	1,789 747	1,652 699	1,559 699	1,721 762	1,768 780	1,626 747	1,647 761

〔備考〕 1) 本調査は年度調査の形をとっている。上期は3月～8月、下期は9月～翌年2月を意味する。

2) 昭和14年下期～同18年下期の調査企業には、年1回決算企業が含まれている。

3) 昭和11年下期欄に—を付したのは、同期版の原物か本学図書館、経済研究所、産業経営研究所にも、東京大学経済学部、国立国会図書館、銀行図書館、日本興業銀行資料センターにも所蔵されていないため、確認できなかったことによる。

本調査は、わが国の営利法人の資産・負債・資本および損益状況等に関する調査を行うことにより、営利法人の実態を把握する目的で、昭和二十三年から始められた⁽²⁾⁽³⁾。調査対象法人は、昭和二十三年においては金融業を含む全産業の営利法人であり、同二十四年においては鉱業、建設業、製造業および卸売・小売業の営利法人であったが、昭和二十五年以降においては金融・保険業を除く全産業の営利法人が調査対象法人とされている。いずれの年または年度にあっても、この調査対象法人が母集団となり、その中から調査法人が選定された⁽⁴⁾。調査期間は、したがって、昭和二十三年から現在すでに三一期に及んでいる。昭和二十三年が起点として選ばれた事情は定かでない。調査資料としては、調査法人が調査項目に自計記入した調査票が、当初から変わることなく用いられている。さらに、業種の分類は、昭和二十三年については昭和二十二年臨時国勢調査および事業所統計調査に使用された業種分類表によって行われたが、昭和二十四年以降については日本標準産業分類によって、それが行

第9表 大蔵省調査における公表経営指標（その1）

〔収益性指標〕

- ① 昭23～24 昭27～42 昭43～49
 総資本純損益率——(昭25～26欠)→総資本純利益率→総資本純利益率→

$$\frac{\text{純損益}}{\text{期末総資本}} \quad \frac{\text{純利益}}{\text{期末総資本}} \quad \frac{\text{当期純利益}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$

 昭50～
 総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$
- ② 昭23 昭24 昭34～42
 自己資本利益率→自己資本純損益率——(昭25～33欠)→自己資本純利益率→

$$\frac{\text{純利益}}{\text{期末自己資本}} \quad \frac{\text{純損益}}{\text{期末自己資本}} \quad \frac{\text{純利益}}{\text{期末自己資本}}$$

 昭43～49 昭50～
 自己資本純利益率→自己資本経常利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期首・末自己資本} \div 2} \quad \frac{\text{経常利益}}{\text{期首・末自己資本} \div 2}$$
- ③ 昭24～26 昭27～42 昭44～
 総資本営業損益率→総資本営業利益率——(昭43欠)→総資本営業利益率

$$\frac{\text{営業損益}}{\text{期末総資本}} \quad \frac{\text{営業利益}}{\text{期末総資本}} \quad \frac{\text{営業利益}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$
- ④ 昭23 昭24
 純損益売上高比率→純損益営業収入比率——(昭25～26欠)→

$$\frac{\text{純損益}}{\text{営業収入}} \quad \frac{\text{純損益}}{\text{営業収入} + \text{価格差補給金}}$$

 昭27～33 昭34～42 昭43～49 昭50～
 営業収入純利益率→売上高純利益率→売上高純利益率→売上高経常利益率

$$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収入} + \text{補助金}} \quad \frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \quad \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \quad \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}$$
- ⑤ 昭24 昭25～26 昭27～33
 営業損益営業収入比率→営業損益営業収入比率→営業収入営業利益率→

$$\frac{\text{営業損益}}{\text{営業収入} + \text{価格差補給金}} \quad \frac{\text{営業損益}}{\text{営業収入} + \text{補助金}} \quad \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収入} + \text{補助金}}$$

 昭34～
 売上高営業利益率

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$$
- ⑥ 昭23 昭44～49
 原価売上高比率——(昭24～43欠)→売上高原価率

$$\frac{\text{営業収入} - \text{純損益}}{\text{営業収入}} \quad \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$$

第9表 (その2)

わが国の公表経営指標

- 昭24
- ⑦ 人件費営業収入比率

$$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収入}}$$
- 昭24
- ⑧ 支払貸借料営業収入比率

$$\frac{\text{支払貸借料}}{\text{営業収入}}$$
- 昭24
- ⑨ 租税公課営業収入比率

$$\frac{\text{租税公課}}{\text{営業収入}}$$
- 昭24
- ⑩ その他の経営費用営業収入比率

$$\frac{\text{その他の経営費用}}{\text{営業収入}}$$
- 昭43～49
- ⑪ 売上高金融費用比率

$$\frac{\text{支払利息・割引料}}{\text{売上高}}$$
- 昭43～49
- ⑫ 売上高設備投資率

$$\frac{\text{(当期末有形固定資産－前期末有形固定資産)＋減価償却費(含特別償却費)}}{\text{売上高}}$$
- 昭23～24 昭25～33 昭34～42 昭43～
- ⑬ 総資産回転率 → 総資本回転率 → 総資本回転率 → 総資本回転率

$$\frac{\text{営業収入}}{\text{総資産}} \quad \frac{\text{営業収入}+\text{補助金}}{\text{期末総資本}} \quad \frac{\text{売上高}}{\text{期末総資本}} \quad \frac{\text{売上高}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$
- 昭24 昭25～26
- ⑭ 借入資本回転率 → 借入資本回転率

$$\frac{\text{営業収入}}{\text{期末借入資本}} \quad \frac{\text{営業収入}+\text{補助金}}{\text{期末借入資本}}$$
- 昭23～24 昭25～33 昭34～42
- ⑮ 固定資産回転率 → 固定資産回転率 → 固定資産回転率

$$\frac{\text{営業収入}}{\text{固定資産}} \quad \frac{\text{営業収入}+\text{補助金}}{\text{固定資産}} \quad \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$$
- 昭50～
- ⑯ 有形固定資産回転率

$$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末有形固定資産(除建設仮勘定)} \div 2}$$

第9表 (その3)

昭24	昭25~26	昭34~42
①7 流動資産回転率→	流動資産回転率→(昭27~33欠)→	流動資産回転率
$\frac{\text{営業収入}}{\text{流動資産}}$	$\frac{\text{営業収入}+\text{補助金}}{\text{流動資産}}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{流動資産}}$
昭23	昭27~33	昭34~42
①8 棚卸資産回転率→(昭24~26欠)→	棚卸資産回転率→	棚卸資産回転率
$\frac{\text{営業収入}}{\text{棚卸資産}}$	$\frac{\text{営業収入}+\text{補助金}}{\text{棚卸資産}}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{棚卸資産}}$
昭43~		
①9 棚卸資産回転期間		
$\frac{\text{期首・末棚卸資産} \div 2}{\text{売上高} \div 12}$		
昭43~49	昭50~	
②0 売掛債権回転期間→	売掛金回転期間	
$\frac{\text{期首・末売掛金(含受取手形)} \div 2}{\text{売上高} \div 12}$	$\frac{\text{期首・末(受取手形}+\text{売掛金)} \div 2}{\text{売上高} \div 12}$	
昭50~		
②1 買掛金回転期間		
$\frac{\text{期首・末(支払手形}+\text{買掛金)} \div 2}{\text{売上高} \div 12}$		
昭24~26		
②2 減価償却率→	(昭27~28欠)→	
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有形固定資産(除土地)}+\text{無形固定資産}}$		
昭29~33		
減価償却率→		
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有形固定資産(除土地)}+\text{無形固定資産}}$		
昭34~42		
減価償却率→		
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有形固定資産(除土地)}+\text{無形固定資産}+\text{減価償却費}}$		
昭43~49		
減価償却率→		
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有形固定資産(除建設仮勘定)}+\text{無形固定資産}+\text{減価償却費}}$		
昭50~		
減価償却率		
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{その他の有形固定資産}+\text{無形固定資産}+\text{減価償却費}}$		
昭24		
②3 固定資産補填率		
$\frac{\text{減価償却費}+\text{修繕費}}{\text{固定資産}}$		

第9表 (その4)

〔安全性指標〕

わが国の公表経営指標	昭23		昭25	
	① 当座比率——(昭24欠)→当座比率——(昭26～33欠)→			
	$\frac{\text{当座資産}}{\text{負債}}$		$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$	
	昭34～49		昭50～	
	当座比率→		当座比率	
	$\frac{\text{現金・預金＋売掛金(含受取手形)}}{\text{流動負債}}$		$\frac{\text{現金・預金＋受取手形＋売掛金＋有価証券}}{\text{流動負債}}$	
	昭23～24		昭25～42	
	② 流動比率→流動比率——(昭43～49欠)→流動比率		昭50～	
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{負債}}$		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	昭23～			
	③ 固定比率			
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$			
	昭34～42			
	④ 長期適合比率			
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋自己資本}}$			
	昭23		昭27～33	
	⑤ 自己資本負債比率——(昭24～26欠)→負債比率→負債比率→負債比率		昭34～38	
	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$		$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	
	昭33～42		昭39～42	
	⑥ 自己資本総資本比率→自己資本比率		$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$		$\frac{\text{借入資本}}{\text{自己資本}}$	
	昭23		昭24～32	
	⑦ 負債総資本比率→借入資本総資本比率			
	$\frac{\text{負債}}{\text{総資本}}$		$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本}}$	
	昭23			
	⑧ 借入金総資本比率			
	$\frac{\text{借入金}}{\text{総資本}}$			
	昭23			
	⑨ 営業債務総資本比率			
	$\frac{\text{営業債務}}{\text{総資本}}$			

第9表 (その5)

- 昭23
- ⑩ その他負債総資本比率

$$\frac{\text{その他負債}}{\text{総資本}}$$
- 昭23～42
- ⑪ 固定資産総資産比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$$
- 昭23
- ⑫ 当座資産総資産比率

$$\frac{\text{当座資産}}{\text{総資産}}$$
- 昭23～24
- ⑬ 棚卸資産総資産比率

$$\frac{\text{棚卸資産}}{\text{総資産}}$$
- 昭43～49 昭50
- ⑭ 売掛債権対買掛債務比率 → 信用供与率

$$\frac{\text{売掛金(含受取手形)}}{\text{買掛金(含支払手形)}} \rightarrow \frac{\text{受取手形+売掛金}}{\text{支払手形+買掛金}}$$
- 昭51～
- ⑮ 信用供与率

$$\frac{\text{受取手形+売掛金+受取手形割引残高}}{\text{支払手形+買掛金}}$$
- 昭50～
- ⑯ 手元流動性

$$\frac{\text{期首・末(現金・預金+有価証券)} \div 2}{\text{売上高}}$$
- 昭50～
- ⑰ 借入金利子率

$$\frac{\text{支払利息・割引料}}{\text{期首・末(短期・長期借入金+社債+受取手形割引残高)} \div 2}$$
- 昭23 昭43～49 昭50～
- ⑱ 配当率 → (昭24～42欠) → 配当率 → 配当率

$$\frac{\text{配当額}}{\text{払込資本}} \quad \frac{\text{配当金}}{\text{期首・末資本金} \div 2} \quad \frac{\text{中間配当額+配当金}}{\text{期首・末資本金} \div 2}$$
- 昭43～49 昭50～
- ⑲ 配当性向 → 配当性向

$$\frac{\text{配当金}}{\text{法人税等引当後当期純損益+繰越利益剰余金調整額}} \rightarrow \frac{\text{中間配当額+配当金}}{\text{当期利益}}$$

第9表 (その6)

わが国の公表経営指標

- 昭34~42 昭43~49
- ⑳ 社内留保率 → 社内留保率 →
- $\frac{\text{社内留保純利益}}{\text{法人税等引当後当期純損益+繰越利益剰余金調整額-(配当金+役員賞与)}}$ $\frac{\text{社内留保率}}{\text{当期利益-(中間配当額+配当金+役員賞与)}}$
- 昭50~
- 社内留保率
- $\frac{\text{当期利益-(中間配当額+配当金+役員賞与)}}{\text{当期利益}}$

〔生産性指標〕

- 昭26~33 昭34~42 昭43~
- ① 労働生産性 → 付加価値生産性 → 従業員1人当り付加価値額
- $\frac{\text{純所得}}{\text{従業員数}}$ $\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
- 昭23 昭24
- ② 役員・従業員1人当り営業収入 → 労働者1人当り営業収入 → (昭25欠) →
- $\frac{\text{営業収入}}{\text{役員・従業員数}}$ $\frac{\text{営業収入+固定資産振替高}}{\text{従業員数}}$
- 昭26~33 昭34~42
- 労働者1人当り営業収入 → 従業員1人当り売上高
- $\frac{\text{営業収入+固定資産振替高}}{\text{従業員数}}$ $\frac{\text{売上高+固定資産振替高}}{\text{従業員数}}$
- 昭50~
- ③ 設備投資効率
- $\frac{\text{付加価値額}}{\text{期首・末有形固定資産(除建設仮勘定)} \div 2}$
- 昭44~49 昭50~
- ④ 労働装備率 → 労働装備率
- $\frac{\text{期首・末(有形固定資産+土地-建設仮勘定)} \div 2}{\text{従業員数}}$ $\frac{\text{期首・末有形固定資産(除建設仮勘定)} \div 2}{\text{従業員数}}$
- 昭26~32 昭33
- ⑤ 所得率 → 純所得率 →
- $\frac{\text{純所得}}{\text{営業収入+固定資産振替高}}$ $\frac{\text{純所得}}{\text{営業収入+固定資産振替高}}$
- 昭34~49 昭50~
- 付加価値率 → 付加価値率
- $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高+固定資産振替高}}$ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$
- 昭26~27 昭28~33
- ⑥ 人件費付加価値率 → 人件費付加価値率
- $\frac{\text{役員給料手当+従業員給料手当}}{\text{純所得}}$ $\frac{\text{役員給料手当+従業員給料手当+福利費}}{\text{純所得}}$

第9表 (その7)

昭34～49

⑦ 従業員人件費付加価値率 従業員給料手当＋福利費 付 加 価 値

- 【備考】 1) 勘定科目のうち、資産・負債および資本、損益および剰余金処分状況等に関するものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和25年証券取引委員会規則第18号）」（昭和26年～同37年）および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大政省令第59号）」（同38年～）に準拠し、費用に関するものは、本調査独自の用語、様式および作成方法を採用している。
- 2) 収益性指標の算式①～⑩、⑫～⑬は百分率、⑭～⑮は回、⑯～⑳は月をもって表示する。安全性指標の算式①～⑬、⑯～㉑は百分率、㉒は月をもって表示する。生産性指標の算式①～②、④は円、③、⑤、⑥～⑦は百分率をもって表示する。
- 3) 昭和43年～同49年の期首・末平均は、前年度と当年度の期末計数の平均であるが、同50年以降のそれは、当年度調査における前期末と当期末の計数の平均である。
- 4) 「純損益」、「純利益」、「当期純利益」および「経常利益」は、いずれも税引前のものであることに注意されたい。
- 5) 純所得（昭26）＝役員給料手当＋従業員給料手当＋動産・不動産賃借料＋支払利子・割引料＋営業損益＋租税公課
 純所得（昭29）＝付加価値（昭34）＝役員給料手当＋従業員給料手当＋福利費＋動産・不動産賃借料＋支払利子・割引料＋営業純益＋租税公課
 付加価値（昭50）＝営業純益（営業利益－支払利息・割引料）＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息・割引料＋動産・不動産賃借料＋租税公課

わ⁽⁵⁾れている。以上のような大蔵省調査において採択された経営指標を示せば、第9表のとおりである。第9表から、本調査の公表経営指標は、収益性指標、安全性指標および生産性指標の三つからなることが分⁽⁶⁾かる。

(二) 通商産業省調査における公表経営指標

つきに、通商産業省調査⁽⁷⁾を取りあげることにしよう。本調査は、わが国の主要企業の実態を把握することにより、わが国経済の動向、企業経営の一般動向および個別業種の動向を判断し、産業施策立案上の参考に資する目的で、昭和二十五年下期から始められた⁽⁸⁾。調査企業は、昭和二十五年下期においては鉱業、製造業、商業および公益事業の主要企業であり、同二十六年上期から同二十七年上期にかけては鉱業、製造業、商業、公益事業、陸運・海運業、水産業、倉庫業、興業および土建業の主要企業であり、同二十七年下期から同三十六年下期にかけては鉱業、製造業、商業、公益事業、陸運・海運

第10表 通商産業省調査における公表経営指標（その1）

〔収益性指標〕

わが国の公表経営指標

- ① 総資本利益率 $\xrightarrow{\text{昭25下} \sim \text{昭29下}} \xrightarrow{\text{昭30上} \sim \text{昭36下}}$ 総資本利益率
- $$\frac{\text{当期利益金} \times 2}{(\text{期首総資本(除社外分配)} + \text{期末総資本}) \div 2} \quad \frac{\text{当期純利益金} \times 2}{(\text{期首総資本(除社外分配)} + \text{期末総資本}) \div 2}$$
- 昭37上～38下 総資本利益率 $\xrightarrow{\text{昭39上} \sim \text{昭44上欠}}$
- $$\frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{資本} + \text{負債} + \text{受取手形割引高} \cdot \text{裏書譲渡高}) \div 2}$$
- 昭44下～49下 総資本収益率 $\xrightarrow{\text{昭50} \sim}$ 総資本収益率
- $$\frac{\text{当期経常利益} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{資本} + \text{負債}) \div 2} \quad \frac{\text{経常利益}}{\text{期首} \cdot \text{末総資本} \div 2}$$
- 昭50～
- ② 経営資本収益率
- $$\frac{\text{経常利益}}{\text{期首} \cdot \text{末総資本} \div 2 - (\text{投資その他の資産} + \text{建設仮勘定})}$$
- 昭37上～38下 自己資本利益率 $\xrightarrow{(\text{昭39上} \sim \text{昭44上欠})} \xrightarrow{\text{昭44下} \sim \text{昭49下}}$ 自己資本収益率
- $$\frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末資本} \div 2} \quad \frac{\text{当期経常利益} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{資本} + \text{利益留保性引当金} + \text{税引後当期純利益}) \div 2}$$
- 昭50～
- 自己資本収益率
- $$\frac{\text{経常利益}}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{資本} + \text{特定引当金}) \div 2}$$
- 昭50～
- ④ 長期資本利益率
- $$\frac{\text{経常利益}}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{資本} + \text{特定引当金} + \text{固定負債}) \div 2}$$
- 昭25下～29下 資本金利益率 $\xrightarrow{\text{昭30上} \sim \text{昭36下}}$ 資本金利益率
- $$\frac{\text{当期利益金} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末資本金} \div 2} \quad \frac{\text{当期純利益金} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末資本金} \div 2}$$
- 昭50～
- ⑥ 償却前総資本収益率
- $$\frac{\text{経常利益} + \text{減価償却費}}{\text{期首} \cdot \text{末総資本} \div 2}$$
- 昭50～
- ⑦ 利子支払前総資本収益率
- $$\frac{\text{経常利益} + \text{金融費用}}{\text{期首} \cdot \text{末総資本} \div 2}$$

第10表 (その2)

- 昭50～
- ⑧ 総資本総利益率

$$\frac{\text{売上総利益}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$
- 昭50～
- ⑨ 総資本営業利益率

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$
- 昭50～
- ⑩ 経営資本営業利益率

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{期首・末総資本} \div 2 - (\text{投資その他の資産} + \text{建設仮勘定})}$$
- 昭39上～44上 昭50～
- ⑪ 総資本純利益率 $\xrightarrow{(\text{昭44下} \sim \text{49下欠})}$ 総資本税引後当期利益率

$$\frac{\text{税引後当期純利益} \times 2}{\text{期首・末(資本} + \text{負債)} \div 2} \quad \frac{\text{税引後当期利益}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$
- 昭50～
- ⑫ 自己資本税引後当期利益率

$$\frac{\text{税引後当期利益}}{\text{期首・末(資本} + \text{特定引当金)} \div 2}$$
- 昭37上～38下
- ⑬ 税引企業利潤率

$$\frac{(\text{当期純利益} - \text{法人税} + \text{金融費用}) \times 2}{\text{期首・末(資本} + \text{負債} + \text{受取手形割引高} \cdot \text{裏書譲渡高}) \div 2}$$
- 昭25下～29下 昭30上～36下 昭37上～38下
- ⑭ 売上高利益率 $\rightarrow$ 売上高利益率 $\rightarrow$ 純利益率 $\xrightarrow{(\text{昭39上} \sim \text{44上欠})}$

$$\frac{\text{当期利益金}}{\text{売上高}} \quad \frac{\text{当期純利益金}}{\text{売上高}} \quad \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高} - \text{物品税}}$$
- 昭44下～49下 昭50～
- 売上高利益率 $\rightarrow$ 売上高利益率

$$\frac{\text{当期経常利益}}{\text{純売上高}} \quad \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}$$
- 昭50～
- ⑮ 償却前売上高利益率

$$\frac{\text{経常利益} + \text{減価償却費}}{\text{売上高}}$$
- 昭50～
- ⑯ 利子支払前売上高利益率

$$\frac{\text{経常利益} + \text{金融費用}}{\text{売上高}}$$
- 昭37上～38下 昭39上～49下 昭50～
- ⑰ 売上総利益率 $\rightarrow$ 売上高総利益率 $\rightarrow$ 売上高総利益率

$$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高} - \text{物品税}} \quad \frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \quad \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}}$$

第 10 表 (その 3)

	昭37上～38下	昭44下～49下	昭50～
⑮	営業利益率——(昭39上～44上欠)→	売上高営業利益率→	売上高営業利益率
	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}}$	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
	昭39上～44上	昭50～	
⑯	売上高純利益率——(昭44下～49下欠)→	売上高税引後当期利益率	
	$\frac{\text{税引後当期純利益}}{\text{純売上高}}$	$\frac{\text{税引後当期利益}}{\text{売上高}}$	
	昭50～		
⑰	総費用対総収益比率		
	$\frac{\text{売上原価}+\text{販売費}+\text{一般管理費}+\text{営業外費用}}{\text{売上高}+\text{営業外収益}}$		
	昭50～		
⑱	売上高営業費用比率		
	$\frac{\text{売上原価}+\text{販売費}+\text{一般管理費}}{\text{売上高}}$		
	昭30上～36下	昭37上～38下	
㉒	売上原価率→	売上原価率	
	$\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$	$\frac{\text{売上原価}-\text{物品税}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$	
	昭37上～38下		
㉓	管理販売費率		
	$\frac{\text{一般管理費}+\text{販売費}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$		
	昭37上～38下		
㉔	営業外収益率		
	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$		
	昭37上～38下		
㉕	営業外費用率		
	$\frac{\text{営業外費用}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$		
	昭37上～38下		
㉖	減価償却費率	(昭39上～49下欠)→	
	$\frac{\text{固定資産} \cdot \text{繰延勘定 (除土地、建設仮勘定、投資) 当期償却額}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$		
	昭50～		
	減価償却費負担率		
	$\frac{\text{当期減価償却費}}{\text{売上高}}$		
	昭37上～38下		
㉗	修繕費率		
	$\frac{\text{修繕費}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$		

第10表 (その4)

- 昭37上～38下
- ②8 広告宣伝費率

$$\frac{\text{広告宣伝サービス費}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$$
- 昭37上～38下
- ②9 金融費用率

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$$
- 昭50～
- ③0 純金融費用負担率

$$\frac{\text{金融費用}-\text{金融収益}}{\text{売上高}}$$
- 昭37上～38下
- ③1 試験研究費率

$$\frac{\text{試験研究費}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$$
- 昭37上 昭37下～38下
- ③2 人件費率 → 人件費率 → (昭39上～49下欠) →

$$\frac{\text{人件費}}{\text{売上高}-\text{物品税}} \quad \frac{\text{報酬給料手当}+\text{福利厚生費}}{\text{売上高}-\text{物品税}}$$
- 昭50～
- 人件費負担率

$$\frac{\text{人件費}}{\text{売上高}}$$
- 昭37上～38下
- ③3 租税公課率

$$\frac{\text{租税公課}}{\text{売上高}}$$
- 昭25下～29下 昭30上～36上
- ③4 金融費用対利子支払前純利益比率 → 金融費用対利子支払前純利益比率 →

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{当期純利益}+\text{金融費用}} \quad \frac{\text{金融費用}}{\text{純利益金}+\text{金融費用}}$$
- 昭36下～38下
- 金融費用対利子支払前純利益比率

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{当期純利益}+\text{金融費用}}$$
- 昭50～
- ③5 純金融費用対総費用比率

$$\frac{\text{金融費用}-\text{金融収益}}{\text{売上原価}+\text{販売費}+\text{一般管理費}+\text{営業外費用}}$$
- 昭25下～36下
- ③6 金融費用対売上総原価比率

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上原価}+\text{一般管理費}+\text{販売費}+\text{金融費用}}$$

第10表 (その5)

- 昭25下～36下
- ③7 総資本回転率 $\frac{\text{売上高} \times 2}{(\text{期首総資本(除社外分配)} + \text{期末総資本}) \div 2}$
- 昭37上～38下
- 総資本回転率 $\frac{(\text{売上高} - \text{物品税}) \times 2}{\text{期首・末(負債資本合計} + \text{受取手形割引高} \cdot \text{裏書譲渡高}) \div 2}$
- 昭39上～49下 昭50～
- 総資本回転率 $\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{期首・末負債資本合計} \div 2}$ $\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$
- 昭44下～49下
- ③8 自己資本回転率 $\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{期首・末(利益留保性引当金} + \text{資本} + \text{税引後当期純利益}) \div 2}$
- 昭50～
- 自己資本回転率 $\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末(特定引当金} + \text{資本}) \div 2}$
- 昭50～
- ③9 他人資本回転率 $\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末負債(除特定引当金)} \div 2}$
- 昭25下～36下
- ④0 固定資産回転率 $\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末固定資産(除建設仮勘定, 投資)} \div 2}$ (昭37上～38下欠) $\rightarrow$
- 昭39上～49下 昭50～
- 固定資産回転率 $\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{期首・末固定資産} \div 2}$ $\rightarrow$ 固定資産回転率 $\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末固定資産} \div 2}$
- 昭30上～36下 昭37上～38下
- ④1 有形固定資産回転率 $\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{有形固定資産(除土地, 建設仮勘定)}}$ $\rightarrow$ 有形固定資産利用率(売上高による) $\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末有形固定資産(除土地, 建設仮勘定)} \div 2}$
- 昭50
- (昭39上～49下欠) $\rightarrow$ 有形固定資産回転率 $\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末(有形固定資産} - \text{建設仮勘定}) \div 2}$
- 昭51～
- 有形固定資産回転率 $\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末有形固定資産} \div 2}$

第 10 表 (その 6)

- 昭44下～49下 昭50～
- ④② 流動資産回転率 → 流動資産回転率
- $$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末流動資産} \div 2} \quad \frac{\text{売上高}}{\text{期首} \cdot \text{末流動資産} \div 2}$$
- 昭25下～36上 昭39上～49下
- ④③ 棚卸資産回転率 (昭36下～38下欠) → 棚卸資産回転率 →
- $$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末棚卸資産} \div 2} \quad \frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末棚卸資産} \div 2}$$
- 昭50～
- 棚卸資産回転率
- $$\frac{\text{売上高}}{\text{期首} \cdot \text{末棚卸資産} \div 2}$$
- 昭25下～29下 昭50～
- ④④ 当座資産回転率 (昭30上～49下欠) → 当座資産回転率
- $$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末当座資産} \div 2} \quad \frac{\text{売上高}}{\text{期首} \cdot \text{末当座資産} \div 2}$$
- 昭25下～29下
- ④⑤ 受取債権回転率 (昭30上～38下欠) →
- $$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末(売掛金} + \text{受取手形)} \div 2}$$
- 昭39上～49下 昭50
- 売上債権回転率 → 売上債権回転率 →
- $$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末(受取手形} + \text{売掛金)} \div 2} \quad \frac{\text{売上高}}{\text{期首} \cdot \text{末(受取手形} + \text{売掛金)} \div 2}$$
- 昭51～
- 売上債権回転率
- $$\frac{\text{売上高}}{\text{期首} \cdot \text{末(受取手形} + \text{売掛金} + \text{割引手形)} \div 2}$$
- 昭39下～49下 昭50～
- ④⑥ 買入債務回転率 → 買入債務回転率
- $$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末(支払手形} + \text{買掛金)} \div 2} \quad \frac{\text{売上高}}{\text{期首} \cdot \text{末(支払手形} + \text{買掛金)} \div 2}$$
- 昭37上～38下
- ④⑦ 総資本回転期間
- $$\frac{\text{期首} \cdot \text{末(資産合計} + \text{受取手形割引高} \cdot \text{裏書譲渡高)} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$$
- 昭37上～38下
- ④⑧ 固定資産回転期間
- $$\frac{\text{期首} \cdot \text{末(固定資産} - \text{建設仮勘定} - \text{投資)} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$$
- 昭37上～38下
- ④⑨ 現金預金回転期間
- $$\frac{\text{期首} \cdot \text{末現金預金} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$$

第10表 (その7)

わが国の公表経営指標

- 昭37上～38下
- ⑤0 製(商)品回転期間

$$\frac{\text{期首・末製(商)品棚卸高} \div 2}{(\text{売上高} - \text{物品税}) \times 2}$$
- 昭37上～38下
- ⑤1 仕掛品回転期間

$$\frac{\text{期首・末仕掛品棚卸高} \div 2}{\text{当期材料費} + \text{当期製品製造原価}}$$
- 昭37上～38下
- ⑤2 原材料回転期間

$$\frac{\text{期首・末原材料棚卸高} \div 2}{\text{当期材料費} \times 2}$$
- 昭37上～38下
- ⑤3 売掛債権回転期間

$$\frac{\text{期首・末(受取手形} + \text{売掛金} - \text{前受金} + \text{受取手形割引高} \cdot \text{裏書譲渡高}) \div 2}{\text{売上高} \times 2}$$
- 昭37上～38下
- ⑤4 売掛金回転期間

$$\frac{\text{期首・末(売掛金} - \text{前受金}) \div 2}{\text{売上高} \times 2}$$
- 昭37上～38下
- ⑤5 買掛債務回転期間

$$\frac{\text{期首・末(支払手形} + \text{買掛金} - \text{前渡(払)金} + \text{受取手形裏書譲渡高} - \text{建設関係支払手形}) \div 2}{(\text{当期商品仕入高} + \text{当期材料仕入高等}) \times 2}$$
- 昭37上～38下
- ⑤6 買掛金回転期間

$$\frac{\text{期首・末(買掛金} - \text{前渡(払)金}) \div 2}{(\text{当期商品仕入高} + \text{当期材料仕入高等}) \times 2}$$
- 昭25下～36下
- ⑤7 固定資産減価償却率 $\xrightarrow{\hspace{10em}} (\text{昭37上} \sim 49 \text{下欠}) \xrightarrow{\hspace{10em}}$

$$\frac{\text{減価償却費} \times 2}{\text{有形固定資産(除土地、建設仮勘定)} + \text{無形固定資産} + \text{減価償却費}}$$

昭50～

減価償却率

$$\frac{\text{当期減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産} + \text{繰延資産} + \text{当期減価償却費}}$$

昭37上～38下

⑤8 有形固定資産減価償却率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$

$$\frac{\text{有形固定資産(除土地、建設仮勘定)当期償却額} \times 2}{\text{有形固定資産(除土地、建設仮勘定)} + \text{当期償却額}}$$

昭39上～40上

有形固定資産減価償却率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$

$$\frac{\text{有形固定資産当期減価償却額} \times 2}{\text{有形固定資産期末取得原価(除非償却資産)} - \text{有形固定資産減価償却累計額} - \text{非償却資産} + \text{有形固定資産当期減価償却額}}$$

第 10 表 (その 8)

昭40下～44上

有形固定資産減価償却率 $\longrightarrow$

有形固定資産当期減価償却額

$\frac{\text{有形固定資産期末取得原価(除非償却資産)} - \text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産当期減価償却額}}$

昭44下～

有形固定資産減価償却率

有形固定資産当期減価償却費

$\frac{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{有形固定資産当期減価償却費}}$

昭37上～38下

⑤ 有形固定資産修繕費率

修 繕 費 $\times 2$

$\frac{\text{有形固定資産(除土地、建設仮勘定)} + \text{当期償却額}}$

〔安全性指標〕

昭25下～32下

昭33上～41下

昭42上～44上

① 当座比率 $\longrightarrow$ 当座比率 $\longrightarrow$ 当座比率 $\longrightarrow$

$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債} + \text{引当金}}$

$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$

$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流動負債} + \text{特定引当金} + \text{納税引当金等}}$

昭44下～

当座比率

$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$

昭25下～32下

昭33上～39下

昭40上～44上

② 流動比率 $\longrightarrow$ 流動比率 $\longrightarrow$ 流動比率 $\longrightarrow$

$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} + \text{引当金}}$

$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債} + \text{特定引当金} + \text{納税引当金等}}$

昭44下～

流動比率

$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

昭25下～36下

昭37上～38下

昭39上～39下

昭40上～44上

③ 固定比率 $\longrightarrow$ 固定比率 $\longrightarrow$ 固定比率 $\longrightarrow$ 固定比率 $\longrightarrow$

$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$

$\frac{\text{資 本}}{\text{固定資産}}$

$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$

$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{特定引当金} + \text{価格変動準備金等}}$

昭44下～49下

固定比率

昭50～

固定比率

$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{利益留保性引当金} + \text{資本} + \text{税引後当期純利益}}$

$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{特定引当金} + \text{資本}}$

昭25下～36下

昭37上～38下

昭39上～39下

④ 固定長期適合率 $\longrightarrow$ 長期資本固定比率 $\longrightarrow$ 固定長期適合率 $\longrightarrow$

$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{社債} + \text{長期借入金}}$

$\frac{\text{固定負債} + \text{資本}}{\text{固 定 資 産}}$

$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$

第 10 表 (その 9)

わが国の公表経営指標

- 昭40上～44上
固定長期適合率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{特定引当金} + \text{価格変動準備金} + \text{固定負債} + \text{特定引当金} + \text{固定負債的なもの}}$$
- 昭44下～49下
固定長期適合率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 昭50～

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{利益留保性引当金} + \text{資本} + \text{税引後当期純利益} + \text{固定負債}} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{特定引当金} + \text{資本} + \text{固定負債}}$$
- 昭44下～49下
⑤ 負債比率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 昭50～

$$\frac{\text{負債}}{\text{利益留保性引当金} + \text{資本} + \text{税引後当期純利益}} \quad \frac{\text{負債}}{\text{特定引当金} + \text{資本}}$$
- 昭50～
⑥ 流動負債比率

$$\frac{\text{流動負債}}{\text{特定引当金} + \text{資本}}$$
- 昭50～
⑦ 固定負債比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{特定引当金} + \text{資本}}$$
- 昭39上～39下
昭40上～44上
⑧ 自己資本比率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \quad \frac{\text{自己資本} + \text{特定引当金} + \text{価格変動準備金等}}{\text{負債資本合計}}$$
- 昭44下～49下
昭50～

$$\frac{\text{自己資本比率}}{\text{利益留保性引当金} + \text{資本} + \text{税引後当期純利益}} \quad \frac{\text{自己資本比率}}{\text{特定引当金} + \text{資本}}$$

$$\frac{\hspace{10em}}{\text{負債資本合計}} \quad \frac{\hspace{10em}}{\text{総資本}}$$
- 昭50
昭51～
⑨ 売上債権比率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 売上債権比率

$$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金} + \text{割引手形残高}}{\text{売上高} \div 12} \quad \frac{\text{受取手形} + \text{売掛金} + \text{割引手形}}{\text{売上高} \div 12}$$
- 昭50～
⑩ 買入債務比率

$$\frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{売上高} \div 12}$$
- 昭50
昭51～
⑪ 売上債権対買入債務比率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 売上債権対買入債務比率

$$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金} + \text{割引手形残高}}{\text{支払手形} + \text{買掛金}} \quad \frac{\text{受取手形} + \text{売掛金} + \text{割引手形}}{\text{支払手形} + \text{買掛金}}$$
- 昭50～
⑫ 買入債務対棚卸資産比率

$$\frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{棚卸資産}}$$

第10表 (その10)

- 昭50 昭51～
- ⑬ 割引手形残高対受取手形比率 → 割引手形対受取手形比率
- $$\frac{\text{割引手形残高}}{\text{受取手形} + \text{割引手形残高}} \quad \frac{\text{割引手形}}{\text{受取手形} + \text{割引手形}}$$
- 昭50～
- ⑭ 手元流動性比率
- $$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{有価証券}}{\text{売上高} \div 12}$$
- 昭50～
- ⑮ 在庫率
- $$\frac{\text{棚卸資産}}{\text{売上高} \div 12}$$
- 昭37上～38下
- ⑯ 利子対有利子負債比率 → (昭39上～49下欠) →
- $$\frac{\text{金融費用} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{短期借入金} + \text{社債} + \text{長期借入金} + \text{受取手形割引高}) \div 2}$$
- 昭50～
- 借入金利子率
- $$\frac{\text{金融費用}}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{割引手形} + \text{社債}) \div 2}$$
- 昭50
- ⑰ 借入金依存度 →
- $$\frac{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{割引手形} + \text{社債}) \div 2}{\text{期首} \cdot \text{末総資本} \div 2}$$
- 昭51～
- 借入金依存度
- $$\frac{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{割引手形} + \text{社債}) \div 2}{\text{期首} \cdot \text{末総資本} \div 2 + \text{割引手形}}$$
- 昭25下～38下 昭39上～40上 昭40下～44上 昭44下～48上
- ⑱ 配当率 → 配当率 → 配当率 → 配当率 →
- $$\frac{\text{配当金} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末資本金} \div 2} \quad \frac{\text{配当金} \times 2}{\text{期中平均資本金}} \quad \frac{\text{配当金} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末資本金} \div 2} \quad \frac{\text{配当金} \times 2}{\text{資本金}}$$
- 昭48下～49下 昭50 昭51～
- 配当率 → 配当率 → 配当率
- $$\frac{1 \text{株当り配当額} \times 2}{\text{券面額}} \quad \frac{1 \text{株当り配当額}}{\text{券面額}} \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{期末配当率} \left(\frac{1 \text{株当り期末配当額} \times 2}{\text{券面額}} \right) \\ \text{中間配当率} + \text{期末配当率} \\ 2 \end{array} \right.$$
- 昭37上～38下 昭39上～49下 昭50～
- ⑲ 配当性向 → 配当性向 → 配当性向
- $$\frac{\text{配当金}}{\text{当期純利益} - \text{法人税}} \quad \frac{\text{配当金}}{\text{税引後当期純利益}} \quad \frac{\text{配当金}}{\text{税引後当期利益}}$$
- 昭44下～49下 昭50～
- ⑳ 社外分配率 → 社外分配率
- $$\frac{\text{配当金} + \text{役員賞与}}{\text{税引後当期純利益}} \quad \frac{\text{配当金} + \text{役員賞与}}{\text{税引後当期利益}}$$

第 10 表 (その 11)

昭37上

㉑ 内部留保率

$$\frac{\text{社内留保} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{負債資本合計} + \text{受取手形割引高} \cdot \text{裏書譲渡高}) \div 2}$$

昭37下～38下

$$\text{総資本社内留保率} \longrightarrow$$

$$\frac{\text{社内留保} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{負債資本合計} + \text{受取手形割引高} \cdot \text{裏書譲渡高}) \div 2}$$

昭39上～42下

$$\text{社内留保率} \longrightarrow$$

$$\frac{\text{社内留保} \times 2}{\text{税引後当期期末処分利益剰余金} - \text{前期繰越利益剰余金}}$$

昭43上～44上

$$\text{社内留保率} \longrightarrow$$

$$\frac{\text{社内留保} \times 2}{\text{税引後当期純利益} + \text{繰越利益剰余金増加高} - \text{繰越利益剰余金減少高}}$$

昭44下～49下

$$\text{社内留保率} \longrightarrow \frac{\text{税引後当期純利益} - (\text{配当金} + \text{役員賞与金})}{\text{税引後当期純利益}}$$

昭50～

$$\text{社内留保率} \longrightarrow \frac{\text{税引後当期利益} - (\text{配当金} + \text{役員賞与})}{\text{税引後当期利益}}$$

昭50

㉒ 償却前社内留保率

$$\frac{(\text{当期減価償却費} + \text{税引後当期利益}) - (\text{配当金} + \text{役員賞与})}{\text{税引後当期利益}}$$

昭51～

$$\text{償却前社内留保率} \longrightarrow \frac{(\text{当期減価償却費} + \text{税引後当期利益}) - (\text{配当金} + \text{役員賞与})}{\text{税引後当期利益} + \text{当期減価償却費}}$$

〔生産性指標〕

昭30上～36下	昭37上～38下	昭39上～49下	昭50～
① 粗付加価値率	粗付加価値率	粗付加価値率	粗付加価値率
$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{生産額}}$	$\frac{\text{粗付加価値}}{\text{生産額}}$	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{純売上高}}$	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{売上高}}$
$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{売上高}}$	$\frac{\text{付加価値率}}{\text{付加価値}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{生産額}}$		

昭30上～36下	昭37上～38下
② 労働装備率	労働装備率
$\frac{\text{有形固定資産(除土地、建設仮勘定)}}{\text{従業員数}}$	$\frac{\text{期首} \cdot \text{末有形固定資産(除土地、建設仮勘定)} \div 2}{\text{期首} \cdot \text{末従業員数} \div 2}$
昭39上～44上	昭44下～
資本装備率	資本装備率
$\frac{\text{期首} \cdot \text{末有形固定資産} \div 2}{\text{期首} \cdot \text{末従業員数} \div 2}$	$\frac{\text{期首} \cdot \text{末(有形固定資産} - \text{建設仮勘定)} \div 2}{\text{期首} \cdot \text{末従業員数} \div 2}$

第 10 表 (その 12)

昭30上～36下	昭37上～38下	昭39上～49下
③ 労働生産性 →	粗付加価値労働生産性 →	粗付加価値労働生産性 →
$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{従業員数}}$	$\frac{\text{粗付加価値}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$	$\frac{\text{粗付加価値額} \times 2}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$
	労働生産性	
	$\frac{\text{付加価値}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$	

昭50～

粗付加価値労働生産性
 $\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$

昭37上～38下
 ④ 従業員 1 人当り生産額
 $\frac{\text{生産額}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$

昭30上～36下 昭37上～38下
 ⑤ 従業員 1 人当り売上高 → 従業員 1 人当り売上高 → (昭39上～44上欠) →
 $\frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$ $\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$
 昭44下～49下 昭50～
 従業員 1 人当り売上高 → 従業員 1 人当り売上高
 $\frac{\text{純売上高}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$ $\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$

昭30上～35下 昭36上
 ⑥ 従業員 1 人当り純利益金 → 従業員 1 人当り当期純利益 →
 $\frac{\text{純利益金}}{\text{従業員数}}$ $\frac{\text{純利益金}}{\text{従業員数}}$

昭36下 昭37上～38下
 従業員 1 人当り当期純利益 → 従業員 1 人当り当期純利益 →
 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{従業員数}}$ $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$

昭50～
 (昭39上～49下欠) → 従業員 1 人当り経常利益
 $\frac{\text{経常利益}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$

昭50～
 ⑦ 従業員 1 人当り総資本(資本集約度)
 $\frac{\text{期首・末総資本} \div 2}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$

昭30上～36下
 ⑧ 従業員 1 人当り有形固定資産
 $\frac{\text{有形固定資産(除土地、建設仮勘定)}}{\text{従業員数}}$

第 10 表 (その 13)

わが国の公表経営指標	昭30上～36下	昭37上～38下	
	⑨ 資本生産性	粗付加価値設備生産性	→
	$\frac{\text{粗付加価値}}{\text{有形固定資産(除土地,建設仮勘定)}}$	$\frac{\text{粗付加価値}}{\text{期首・末有形固定資産(除土地,建設仮勘定)} \div 2}$	
		設備生産性	
		$\frac{\text{付加価値}}{\text{期首・末有形固定資産(除土地,建設仮勘定)} \div 2}$	
	昭39上～44上	昭44下～49下	
	粗付加価値設備生産性	粗付加価値設備生産性	→
	$\frac{\text{粗付加価値額} \times 2}{\text{期首・末有形固定資産} \div 2}$	$\frac{\text{粗付加価値額} \times 2}{\text{期首・末(有形固定資産-建設仮勘定)} \div 2}$	
	昭50～		
	粗付加価値設備生産性		
	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・末(有形固定資産-建設仮勘定)} \div 2}$		
	昭50～		
	⑩ 粗付加価値総資本生産性		
	$\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$		
	昭37上～38下		
	⑪ 有形固定資産利用率(生産額による)		
	$\frac{\text{生産額}}{\text{期首・末有形固定資産(除土地,建設仮勘定)} \div 2}$		
	昭30上～36下	昭37上	昭37下～38下
	⑫ 従業員1人当り人件費	従業員1人当り人件費	従業員1人当り人件費
	$\frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}}$	$\frac{\text{人件費} + \text{賞与金}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$	$\frac{\text{報酬給料手当} + \text{福利厚生費}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$
		昭44下	昭45上～49下
	(昭39上～44上欠)	従業員1人当り人件費	従業員1人当り人件費
		$\frac{\text{人件費}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$	$\frac{\text{人件費} \times 2}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$
	昭50～		
	従業員1人当り人件費		
	$\frac{\text{人件費}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$		
	昭36上～36下	昭37上	昭37下～38下
	⑬ 分配率	人件費対粗付加価値比率	人件費対粗付加価値比率
	$\frac{\text{人件費}}{\text{粗付加価値額}}$	$\frac{\text{人件費} + \text{賞与金}}{\text{粗付加価値}}$	$\frac{\text{報酬給料手当} + \text{福利厚生費}}{\text{粗付加価値}}$
		労働分配率	労働分配率
		$\frac{\text{人件費} + \text{賞与金}}{\text{付加価値}}$	$\frac{\text{報酬給料手当} + \text{福利厚生費}}{\text{付加価値}}$

第 10 表 (その 14)

昭39上～ 労働分配率 $\frac{\text{人件費}}{\text{粗付加価値額}}$		
昭37上	昭37下～38下	
⑭ 人件費対税引付加価値比率→人件費対税引付加価値比率 $\frac{\text{人件費}+\text{賞与金}}{\text{付加価値}-\text{租税公課}} \rightarrow \frac{\text{報酬給料手当}+\text{福利厚生費}}{\text{付加価値}-\text{租税公課}}$		
昭37上	昭37下～38下	
⑮ 人件费率(生産額による)→人件费率(生産額による) $\frac{\text{人件費}+\text{賞与金}}{\text{生産額}} \rightarrow \frac{\text{報酬給料手当}+\text{福利厚生費}}{\text{生産額}}$		
昭37上～38下	昭39上～49下	
⑯ 資本分配率→資本分配率 $\frac{\text{金融費用(除金融投資収益)}+\text{配当金}}{\text{付加価値}} \rightarrow \frac{\text{純金融費用}+\text{配当金}+\text{当期減価償却費}}{\text{粗付加価値額}}$		
昭50	昭51～	
資本分配率→資本分配率 $\frac{\text{金融費用}+\text{配当金}+\text{当期減価償却費}}{\text{粗付加価値額}} \rightarrow \frac{\text{純金融費用}+\text{配当金}+\text{当期減価償却費}}{\text{粗付加価値額}}$		
昭37上～38下		
⑰ 利子配当対税引付加価値比率 $\frac{\text{金融費用(除金融投資収益)}+\text{配当金}}{\text{付加価値}-\text{租税公課}}$		
昭37上～38下		
⑱ 設備費対粗付加価値比率 $\frac{\text{粗付加価値}-\text{付加価値}}{\text{粗付加価値}}$		

業および土建業の主要企業であり、同三十七年上期から同三十八年下期にかけては鉱業、製造業、商業および公益事業の主要企業であったが、昭和三十九年上期以降においては鉱業、製造業、商業、公益事業およびサービス業の主要企業が調査企業とされている。⁽⁹⁾これらの主要企業は、いずれも同省所管の業種に属している。調査期間は、したがって、昭和二十五年下期から現在までに五三期に及んでいる。昭和二十五年下期が起点として選ばれた事情は定かでない。調査資料としては、昭和三十年上期から同三十六年下期までは営業報告書が、同三十七年上期から同三十八年下期までは有価証券報告書がそ

第 10 表 (その 15)

わが国の公表経営指標

- 昭37上～38下
 ⑬ 留保対付加価値比率
 社内留保
 付加価値
 昭37上～38下
 ⑭ 税対付加価値比率
 租税公課
 付加価値

- 〔備考〕 1) 勘定科目の分類は、原則として「企業会計原則（昭和24年経済安定本部企業会計基準審議会中間報告）」、「財務諸表準則（同上）」（昭和25年下期～同38年上期）および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」、同取扱要領（同38年下期～）に準拠している。
- 2) 収益性指標の算式①～⑤、⑦～⑨は百分率、⑩～⑬は回、⑭～⑯は月をもって表示する。安全性指標の算式①～④、⑥～⑧は百分率、⑨～⑯は月をもって表示する。生産性指標の算式①、③～⑤、⑦～⑨は百分率、②～④、⑥は円をもって表示する。
- 3) 昭和50年以降については、年1回決算を前提としている。
- 4) 期首・末平均にいう期首の計数が、前期末のそれと同じものであるかどうかは、定かでない。
- 5) 「当期利益金」、「当期純利益金」、「当期純利益」、「当期経常利益」および「経常利益」は、いずれも税引前のものであるが、「税引後当期純利益」および「税引後当期利益」は、ともに税引後のものであることに注意されたい。
- 6) 付加価値（昭37上）＝人件費＋賃与金＋金融費用（除金融投資収益）
 ＋配当金＋社内留保＋租税公課
 粗付加価値（昭37上）＝付加価値＋有形固定資産減価償却費
 ＋固定資産売却差損益＋修繕費＋有形固定資産貸借料保険料
 粗付加価値額（昭44下）＝税引後当期純利益＋人件費＋租税公課
 ＋地代・家賃＋特許使用料＋純金融費用＋減価償却費
 粗付加価値額（昭50）＝税引後経常利益＋人件費＋租税公課＋賃借料
 ＋特許使用料＋純金融費用＋減価償却費

れぞれ用いられたが、これも昭和三十九年上期から有価証券報告書の様式を基準とする調査票に切換えられ、そして同四十四年下期から再び有価証券報告書に戻っている。だが、昭和二十五下期から同二十九下期にかけてどのような調査資料が用いられたかは、定かでない。⁽¹⁰⁾さらに、業種の分類は、昭和三十七年上期以降に限っていえば、同省の行政上の必要に即して行われているが、同三十六年下期以前については、それは分明でない。⁽¹¹⁾以上のような通商産業省調査において採択された経営指標を示せば、第10表のとおりである。第10表から、本調査の公表経営指標は、収益性指標、安全性指標および生産性指標の三つからなることが分

かる。

(三) 日本銀行調査における公表経営指標

さらに、日本銀行調査⁽¹²⁾を取りあげることにしよう。本調査は、昭和二十六年上期から始められた。しかし、それがどのような目的で開始されたかは、少しも明らかでない。調査の目的に閑説するところがないからである。もっとも本調査の目的を間接的に知る術はある。同行の『中小企業経営分析』は、その調査目的に関して、「本調査は、製造業を営む中小企業の経営実態を財務計数により把握し、別途実施している本邦主要企業経営分析調査とあわせて企業経営統計の充実をはかることを目的とする。」⁽¹³⁾と述べているからである。引用したこのくだりは、同時に本調査の目的をもなす、と解してよいであろう。端的に言えば、それは、わが国主要企業の経営実態を財務計数により把握し、企業経営統計の充実をはかることにある、と言ってよいであろう。調査企業は、昭和二十六年上期から同三十年下期にかけては農業、林・狩猟業、金融・保険業を除く全産業の主要企業であったが、昭和三十一年上期以降においては農業、林・狩猟業、漁業、金融・保険業を除く全産業の主要企業が調査企業とされている。⁽¹⁴⁾調査期間は、したがって、昭和二十六年上期から現在すでに五二期に及んでいる。昭和二十六年上期が起点として選ばれた事情は定かでない。調査資料としては、昭和三十九年上期以降に限って言えば、有価証券報告書の様式を基準とする調査表が用いられているが、同三十八年下期以前については、それは分明でない。さらに、業種の分類は、昭和二十六年下期以降においては日本標準産業分類によって行われているが、同二十六年上期については、それは定かでない。⁽¹⁵⁾以上のような日本

第 11 表 日本銀行調査における公表経営指標 (その 1)

〔収益性指標〕

昭26上～49下

昭50～

① 総資本収益率 → 総資本経常利益率

$$\frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2} \quad \frac{\text{経常利益}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$$

昭26上～49下

昭50～

② 自己資本収益率 → 自己資本経常利益率(広義)

$$\frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{前・当期末資本} \div 2} \quad \frac{\text{経常利益}}{\text{前・当期末(資本+特定引当金)} \div 2}$$

自己資本経常利益率(狭義)

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{前・当期末資本} \div 2}$$

昭26上

昭26下～49下

昭50～

③ 払込資本収益率 → 払込資本収益率 → 払込資本経常利益率

$$\frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{前・当期末資本金} \div 2} \quad \frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{期中平均払込資本金}} \quad \frac{\text{経常利益}}{\text{期中平均払込資本金}}$$

昭39上～39下

昭40上～49下

④ 償却前総資本収益率 → 償却前総資本収益率 →

$$\frac{(\text{当期純利益} + \text{減価償却費}) \times 2}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2} \quad \frac{[\text{当期純利益} + \text{減価償却費(除剰余金計算書計上分)}] \times 2}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$$

昭50～

償却前総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益} + \text{減価償却費(除特別勘定計上分)}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$$

昭26上～38下

昭39上～49下

⑤ 企業収益率 → 利子支払前総資本収益率 →

$$\frac{(\text{当期純利益} + \text{金融費用}) \times 2}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2} \quad \frac{(\text{当期純利益} + \text{金融費用}) \times 2}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$$

昭50～

利子支払前総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益} + \text{金融費用}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$$

昭50～

⑥ 総資本総利益率

$$\frac{\text{売上総利益}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$$

昭39上～49下

昭50～

⑦ 総資本営業利益率 → 総資本営業利益率

$$\frac{\text{営業利益} \times 2}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2} \quad \frac{\text{営業利益}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$$

昭50～

⑧ 経営資本営業利益率

営 業 利 益

$$\frac{\text{前・当期末(流動資産+固定資産-投資その他の資産-建設仮勘定)} \div 2}{\text{前・当期末(流動資産+固定資産-投資その他の資産-建設仮勘定)} \div 2}$$

わが国の公表経営指標

四一

第 11 表 (その 2)

昭26下～38下

昭39上～49下

⑨ 税引総資本収益率 → 税引総資本収益率 →

$$\frac{(\text{当期純利益}-\text{税金}) \times 2}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$$

$$\frac{(\text{当期純利益}-\text{法人税}) \times 2}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$$

昭50～

総資本当期利益率

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$$

昭26下～38下

昭39上～49下

⑩ 税引自己資本収益率 → 税引自己資本収益率 →

$$\frac{(\text{当期純利益}-\text{税金}) \times 2}{\text{前・当期末資本} \div 2}$$

$$\frac{(\text{当期純利益}-\text{法人税}) \times 2}{\text{前・当期末資本} \div 2}$$

昭50～

自己資本当期利益率 (広義)

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{前・当期末(資本+特定引当金)} \div 2}$$

自己資本当期利益率 (狭義)

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{前・当期末資本} \div 2}$$

昭26下～38下

昭39上～49下

昭50～

⑪ 税引払込資本収益率 → 税引払込資本収益率 → 払込資本当期利益率

$$\frac{(\text{当期純利益}-\text{税金}) \times 2}{\text{期中平均払込資本金}}$$

$$\frac{(\text{当期純利益}-\text{法人税}) \times 2}{\text{期中平均払込資本金}}$$

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均払込資本金}}$$

昭26上～38下

昭39上～49下

昭50～

⑫ 純利益対純売上高比率 → 売上高純利益率 → 売上高経常利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{純売上高}}$$

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{純売上高}}$$

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}$$

昭39上～49下

昭50～

⑬ 利子支払前売上高純利益率 → 利子支払前売上高経常利益率

$$\frac{\text{当期純利益}+\text{金融費用}}{\text{純売上高}}$$

$$\frac{\text{経常利益}+\text{金融費用}}{\text{売上高}}$$

昭26上～38下

昭39上～49下

昭50～

⑭ 売上総利益対純売上高比率 → 売上高総利益率 → 売上高総利益率

$$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}}$$

$$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}}$$

$$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}}$$

昭26上～38下

昭39上～49下

昭50～

⑮ 営業利益対純売上高比率 → 売上高営業利益率 → 売上高営業利益率

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}}$$

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}}$$

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$$

昭39上～49下

昭50～

⑯ 税引売上高純利益率 → 売上高当期利益率

$$\frac{\text{当期純利益}-\text{法人税}}{\text{純売上高}}$$

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}}$$

第 11 表 (その 3)

わが国の公表経営指標

- 昭26上～38下
 ①7 総費用対総収益率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 昭39上～49下 総費用対総収益比率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$

$$\frac{\text{売上原価} + \text{一般管理費販売費} + \text{営業外費用}}{\text{純売上高} + \text{営業外収益}} \quad \frac{\text{売上原価} + \text{販売費} + \text{一般管理費} + \text{営業外費用}}{\text{純売上高} + \text{営業外収益}}$$
- 昭50～
 総費用対総収益比率

$$\frac{\text{売上原価} + \text{販売費} + \text{一般管理費} + \text{営業外費用}}{\text{売上高} + \text{営業外収益}}$$
- 昭26上～49下
 ①8 営業費用対純売上高比率

$$\frac{\text{売上原価} + \text{一般管理費販売費}}{\text{純売上高}}$$
- 昭26上～49下
 ①9 売上原価率

$$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}}$$
- 昭26上～38下
 ②0 材料費対純売上高比率

$$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}}$$
- 昭26上～38下
 ②1 労務費対純売上高比率

$$\frac{\text{労務費}}{\text{純売上高}}$$
- 昭26上～38下
 ②2 経費対純売上高比率

$$\frac{\text{経費}}{\text{純売上高}}$$
- 昭26上
 ②3 減価償却効率率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 昭26下～38下 減価償却効率率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$

$$\frac{\text{損益計算減価償却費} + \text{原価計算減価償却費}}{\text{純売上高}} \quad \frac{\text{減価償却費}}{\text{純売上高}}$$
- 昭39上～49下
 減価償却費対売上高比率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 昭50～ 減価償却費対売上高比率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{純売上高}} \quad \frac{\text{減価償却費(除特別勘定計上分)}}{\text{売上高}}$$
- 昭26上～38下
 ②4 営業外費用対純売上高比率

$$\frac{\text{営業外費用}}{\text{純売上高}}$$
- 昭50～
 ②5 人件費対売上高比率

$$\frac{\text{人件費}}{\text{売上高}}$$

第 11 表 (その 4)

- 昭50～
- ②6 金融費用対売上高比率

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上高}}$$
- 昭50～
- ②7 純金融費用対売上高比率

$$\frac{\text{金融費用} - \text{受取利息} \cdot \text{割引料} \cdot \text{配当金}}{\text{売上高}}$$
- 昭26上
- ②8 租税負担率

$$\frac{\text{損益計算租税公課} + \text{原価計算租税公課} + \text{利益処分税金}}{\text{売上総利益} + \text{営業外収益}}$$
- 昭26下～27上
- 租税負担率

$$\frac{\text{一般管理費販売費租税公課} + \text{営業外費用租税公課} + \text{税金} + \text{原価計算租税公課}}{\text{売上総利益} + \text{営業外収益}}$$
- 昭27下～38下
- 租税負担率

$$\frac{\text{一般管理費販売費租税公課} + \text{営業外費用租税公課} + \text{剰余金処分税金}}{\text{当期純利益} + \text{一般管理費販売費租税公課} + \text{営業外費用租税公課}}$$
- 昭39上～45上
- 租税負担率

$$\frac{\text{販売費} - \text{一般管理費租税公課} + \text{営業外費用租税公課} + \text{製造原価租税公課} + \text{法人税}}{\text{当期純利益} + \text{販売費} - \text{一般管理費租税公課} + \text{営業外費用租税公課} + \text{製造原価租税公課}}$$
- 昭45下～47上 昭47下～49下
- 租税負担率 → 租税対税引前純利益比率

$$\frac{\text{租税公課} + \text{法人税}}{\text{当期純利益} + \text{租税公課}} \quad \frac{\text{租税公課} + \text{法人税}}{\text{当期純利益} + \text{租税公課}}$$
- 昭26上～38下
- ②9 営業外費用対営業外収益比率

$$\frac{\text{営業外費用}}{\text{営業外収益}}$$
- 昭26上～49下
- ③0 純利益対売上原価比率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上原価}}$$
- 昭26上～38下
- ③1 営業外費用対営業費用比率

$$\frac{\text{営業外費用}}{\text{売上原価} + \text{一般管理費販売費}}$$
- 昭26下～49下
- ③2 減価償却費対総費用比率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{売上原価} + \text{一般管理費販売費} + \text{営業外費用}}$$

第 11 表 (その 5)

わが国の公表経営指標

	昭31上～38下	昭39上～	
③③	金融費用対総費用比率	金融費用対総費用比率	
	$\frac{\text{支払利息・割引料}+\text{社債発行差金償却}+\text{社債利息}}{\text{売上原価}+\text{一般管理費販売費}+\text{営業外費用}}$	$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上原価}+\text{販売費}+\text{一般管理費}+\text{営業外費用}}$	
	昭50～		
③④	純金融費用対総費用比率		
	$\frac{\text{金融費用}-\text{受取利息・割引料・配当金}}{\text{売上原価}+\text{販売費}+\text{一般管理費}+\text{営業外費用}}$		
	昭26上～38下	昭39上～49下	
③⑤	金融費用対営業費用比率	金融費用対営業費用比率	
	$\frac{\text{支払利息・割引料}+\text{社債発行差金償却}+\text{社債利息}}{\text{売上原価}+\text{一般管理費販売費}}$	$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上原価}+\text{販売費}+\text{一般管理費}}$	
	昭31上～38下	昭39上～49下	
③⑥	利子対売上原価比率	利子対売上原価比率	
	$\frac{\text{支払利息・割引料}+\text{社債発行差金償却}+\text{社債利息}}{\text{売上原価}}$	$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上原価}}$	
	昭28上～30下		
③⑦	利子対製造原価比率		
	$\frac{\text{支払利息・割引料}+\text{社債発行差金償却}+\text{社債利息}}{\text{製造原価}}$		
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
③⑧	総資本回転率	総資本回転率	総資本回転率
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末総資本} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末総資本} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末総資本} \div 2}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
③⑨	自己資本回転率	自己資本回転率	自己資本回転率
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末自己資本} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末自己資本} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末自己資本} \div 2}$
	昭26下～43下	昭44上～49下	昭50～
④⑩	払込資本回転率	払込資本回転率	払込資本回転率
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{期中平均払込資本金}}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{期中平均払込資本金}}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{期中平均払込資本金}}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
④⑪	他人資本回転率	他人資本回転率	他人資本回転率
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末他人資本} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末他人資本} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末他人資本} \div 2}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
④⑫	流動負債回転率	流動負債回転率	流動負債回転率
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末流動負債} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末流動負債} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末流動負債} \div 2}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
④⑬	買入債務回転率	買入債務回転率	買入債務回転率
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末買入債務} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末買入債務} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末買入債務} \div 2}$

四五

第 11 表 (その 6)

	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
④ 買掛金回転率	→ 買掛金回転率	→ 買掛金回転率	
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末買掛金} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末買掛金} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末買掛金} \div 2}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
⑤ 固定資産回転率	→ 固定資産回転率	→ 固定資産回転率	
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末固定資産} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末固定資産} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末固定資産} \div 2}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	
⑥ 有形固定資産回転率	→ 有形固定資産回転率	→	
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末有形固定資産} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末有形固定資産} \div 2}$	
	昭50～		
	有形固定資産回転率		
	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末有形固定資産} \div 2}$		
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
⑦ 流動資産回転率	→ 流動資産回転率	→ 流動資産回転率	
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末流動資産} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末流動資産} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末流動資産} \div 2}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
⑧ 棚卸資産回転率	→ 棚卸資産回転率	→ 棚卸資産回転率	
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末棚卸資産} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末棚卸資産} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末棚卸資産} \div 2}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
⑨ 製品(商品)回転率	→ 製品(商品)回転率	→ 製品(商品)回転率	
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末製品(商品)} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末製品(商品)} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末製品(商品)} \div 2}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
⑩ 原材料回転率	→ 原材料回転率	→ 原材料回転率	
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末原材料} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末原材料} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末原材料} \div 2}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
⑪ 仕掛品回転率	→ 仕掛品回転率	→ 仕掛品回転率	
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末仕掛品} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末仕掛品} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末仕掛品} \div 2}$
	昭26上～43下	昭44上～49下	昭50～
⑫ 当座資産回転率	→ 当座資産回転率	→ 当座資産回転率	
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末当座資産} \div 2}$	$\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末当座資産} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末当座資産} \div 2}$
	昭26上～38下		
⑬ 現金預金回転率			
	$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末現金預金} \div 2}$		

第 11 表 (その 7)

わが国の公表経営指標

- 昭26上～43下 昭44上～49下 昭50～
- ⑤4 売上債権回転率 → 売上債権回転率 → 売上債権回転率
- $$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末売上債権} \div 2} \quad \frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末売上債権} \div 2} \quad \frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末売上債権} \div 2}$$
- 昭26上～43下 昭44上～49下 昭50～
- ⑤5 売掛金回転率 → 売掛金回転率 → 売掛金回転率
- $$\frac{\text{売上原価} \times 2}{\text{前・当期末売掛金} \div 2} \quad \frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末売掛金} \div 2} \quad \frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末売掛金} \div 2}$$
- 昭26上
- ⑤6 減価償却率 →
- $$\frac{(\text{損益計算減価償却費} + \text{原価計算減価償却費}) \times 2}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}}$$
- 昭26下～27上
- 減価償却率 →
- $$\frac{\text{減価償却費} \times 2}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}}$$
- 昭27下～49下
- 減価償却率 →
- $$\frac{\text{減 価 償 却 費} \times 2}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}}$$
- 昭50～
- 固定資産減価償却率
- $$\frac{\text{有形固定資産減価償却額} + \text{無形固定資産減価償却額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産} + \text{有形固定資産減価償却額} + \text{無形固定資産減価償却額}}$$
- 昭50～
- ⑤7 有形固定資産減価償却率
- $$\frac{\text{有形固定資産減価償却額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{有形固定資産減価償却額}}$$

〔安全性指標〕

- 昭26上～38下
- ① 流動資産対固定資産比率
- $$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$$
- 昭39上～49下 昭50～
- ② 自己資本比率 → 自己資本比率 (広義)
- $$\frac{\text{自己資本}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \quad \left\{ \begin{array}{l} \frac{\text{資本} + \text{特定引当金}}{\text{資本} + \text{負債}} \\ \text{自己資本比率 (狭義)} \\ \frac{\text{資 本}}{\text{資本} + \text{負債}} \end{array} \right.$$

第 11 表 (その 8)

昭26上～38下		昭39上～49下	昭50～
③ 固定比率		固定比率	固定比率 (広義)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資 本}}$		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+特定引当金}}$
			固定比率 (狭義)
			$\frac{\text{固定資産}}{\text{資 本}}$
昭26上～38下		昭39上～49下	
④ 固定資産対長期資本比率		固定資産対長期資本比率	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債}}$		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}}$	
		昭50～	
		固定長期適合率 (広義)	
		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本+特定引当金+固定負債}}$	
		固定長期適合率 (狭義)	
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債}}$	
昭26上～			
⑤ 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$			
昭26上～33上		昭33下～	
⑥ 酸性試験比率		当座比率	
$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$		$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$	
昭26上～38下			
⑦ 売上債権対商品(製品)比率			
$\frac{\text{受取手形+売掛金}}{\text{商品+製品}}$			
昭26上～38下			
⑧ 売上債権対棚卸資産比率			
$\frac{\text{受取手形+売掛金}}{\text{棚卸資産}}$			
昭26上～			
⑨ 売上債権対買入債務比率			
$\frac{\text{受取手形+売掛金}}{\text{支払手形+買掛金}}$			
昭39上～49下		昭50～	
⑩ 売上債権(含割手残)対買入債務比率		売上債権(含割手残)対買入債務比率	
$\frac{\text{受取手形(含受取手形割引残高)+売掛金}}{\text{支払手形+買掛金}}$		$\frac{\text{受取手形(含受取手形割引残高・譲渡手形残高)+売掛金}}{\text{支払手形+買掛金+譲渡手形残高}}$	

第 11 表 (その 9)

昭26上～38下

⑪ 棚卸資産対固定資産比率

棚卸資産
固定資産

昭26上～29下

昭30上～38下

昭39上～49下

昭50～

⑫ 負債資本比率→負債比率→負債比率→負債比率(広義)

負債
資本

負債
資本

負債
自己資本

負債
資本+特定引当金

負債比率(狭義)

負債
資本

昭26上～38下

昭39上～49下

昭50～

⑬ 流動負債比率→流動負債比率→流動負債比率(広義)

流動負債
資本

流動負債
自己資本

流動負債
資本+特定引当金

流動負債比率(狭義)

流動負債
資本

昭26上～38下

昭39上～49下

昭50～

⑭ 固定負債比率→固定負債比率→固定負債比率(広義)

固定負債
資本

固定負債
自己資本

固定負債
資本+特定引当金

固定負債比率(狭義)

固定負債
資本

昭26上～38下

昭39上～49下

⑮ 固定負債対長期資本比率→固定負債対長期資本比率

固定負債
資本+固定負債

固定負債
自己資本+固定負債

昭26上～38下

⑯ 固定資産対固定負債比率

固定資産
固定負債

昭50～

⑰ 有利子負債対総資本比率

短期借入金(含受取手形割引残高)+長期借入金+社債未償還残高
資本+負債+受取手形割引残高

昭26上～

⑱ 買入債務対棚卸資産比率

支払手形+買掛金
棚卸資産

昭31上～38下

昭39上～49下

⑲ 受取手形割引高対受取手形(含割引高)比率→受取手形割引残高対受取手形比率→

受取手形割引残高
受取手形+受取手形割引残高

受取手形割引残高
受取手形+受取手形割引残高

わが国の公表経営指標

四九

第 11 表 (その 10)

昭50～

受取手形割引残高対受取手形比率

$$\frac{\text{受取手形割引残高} + \text{譲渡手形残高}}{\text{受取手形} + \text{受取手形割引残高} + \text{譲渡手形残高}}$$

昭28上～38下

②⑩ 利子対有利子負債比率

$$\frac{(\text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{社債発行差金償却} + \text{社債利息}) \times 2}{\text{前} \cdot \text{当期末}(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{受取手形割引残高} + \text{社債}) \div 2}$$

昭39上～49下

利子対有利子負債比率

$$\frac{\text{金融費用} \times 2}{\text{前} \cdot \text{当期末}(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{受取手形割引残高} + \text{社債}) \div 2}$$

昭50～

利子対有利子負債比率

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{前} \cdot \text{当期末}(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{受取手形割引残高} + \text{社債未償還残高}) \div 2}$$

昭26上～27上

②⑪ 利子負担率

$$\frac{(\text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{社債発行差金償却} + \text{社債利息}) \times 2}{\text{前} \cdot \text{当期末負債} \div 2}$$

昭27下～38下

利子負担率

$$\frac{(\text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{社債発行差金償却} + \text{社債利息}) \times 2}{\text{前} \cdot \text{当期末}(\text{負債} + \text{受取手形割引残高}) \div 2}$$

昭39上～49下

利子負担率

$$\frac{\text{金融費用} \times 2}{\text{前} \cdot \text{当期末}(\text{負債} + \text{受取手形割引残高}) \div 2}$$

昭50～

利子負担率

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{前} \cdot \text{当期末}(\text{負債} + \text{受取手形割引残高} + \text{譲渡手形残高}) \div 2}$$

昭50～

②⑫ 経営収支比率

$$\frac{\text{經常収入}}{\text{經常支出}}$$

昭43上～49下

②⑬ 手元流動性比率

$$\frac{\text{期末}(\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{短期所有有価証券})}{\text{純売上高} \div 6} \rightarrow \frac{\text{昭50} \sim \text{期末}(\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{短期所有有価証券})}{\text{売上高} \div 12}$$

昭39上～42下

②⑭ 現金預金手持月数——(昭43上～49下欠)——→現預金比率

$$\frac{\text{期末現金} \cdot \text{預金}}{\text{純売上高} \div 6} \rightarrow \frac{\text{昭50} \sim \text{期末現金} \cdot \text{預金}}{\text{売上高} \div 12}$$

第 11 表 (その 11)

わが国の公表経営指標	昭39上～42下 昭43上～49下 昭50～ ②5 売上債権手持月数 → 企業間信用比率(売上債権) → 企業間信用比率(売上債権) $\frac{\text{期末売上債権}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末売上債権}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末売上債権}}{\text{売上高} \div 12}$		
	昭39上～42下 昭43上～49下 昭50～ ②6 売上債権(含割手残)手持月数 → 企業間信用比率(売上債権)(含割手残) → 企業間信用比率(売上債権)(含割手残) $\frac{\text{期末(受取手形(含受取手形割引残高) + 売掛金)}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末(受取手形(含受取手形割引残高) + 売掛金)}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末売上債権(含受取手形割引残高)}}{\text{売上高} \div 12}$		
	昭39上～42下 昭43上～49下 昭50～ ②7 買入債務手持月数 → 企業間信用比率(買入債務) → 企業間信用比率(買入債務) $\frac{\text{期末(支払手形 + 買掛金)}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末(支払手形 + 買掛金)}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末買入債務}}{\text{売上高} \div 12}$		
	昭31上～42下 昭43上～49下 昭50～ ②8 棚卸資産手持月数 → 在庫率(棚卸資産) → 在庫率(棚卸資産) $\frac{\text{期末棚卸資産}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末棚卸資産}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末棚卸資産}}{\text{売上高} \div 12}$		
	昭31上～42下 昭43上～49下 昭50～ ②9 商品(製品)手持月数 → 在庫率(製商品) → 在庫率(製商品) $\frac{\text{期末商品(製品)}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末製品・商品}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末製品・商品}}{\text{売上高} \div 12}$		
	昭31上～42下 昭43上～49下 昭50～ ③0 原材料手持月数 → 在庫率(原材料) → 在庫率(原材料) $\frac{\text{期末原材料}}{\text{材料費} \div 6}$ $\frac{\text{期末原材料}}{\text{材料費} \div 6}$ $\frac{\text{期末原材料}}{\text{材料費} \div 12}$		
	昭31上～42下 昭43上～49下 昭50～ ③1 仕掛品手持月数 → 在庫率(仕掛品) → 在庫率(仕掛品) $\frac{\text{期末仕掛品}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末仕掛品}}{\text{純売上高} \div 6}$ $\frac{\text{期末仕掛品}}{\text{売上高} \div 12}$		
	昭26上 昭26下～49下 昭50～ ③2 配当率 → 配当率 → 配当率 $\frac{\text{配当金} \times 2}{\text{前・期末資本金} \div 2}$ $\frac{\text{配当金} \times 2}{\text{期中平均払込資本金}}$ $\frac{\text{配当金} + \text{中間配当額}}{\text{期中平均払込資本金}}$		

第 11 表 (その 12)

昭26下～49下 昭50～

③ 配当金対税引利益比率 → 配当性向

$$\frac{\text{配 当 金}}{\text{当期純利益} - \text{法人税}} \rightarrow \frac{\text{配当金} + \text{中間配当額}}{\text{当期利益}}$$

昭50～

④ 社内留保率

$$\frac{\text{当期利益} - (\text{配当金} + \text{中間配当額} + \text{役員賞与金})}{\text{当期利益}}$$

〔生産性指標〕

昭39上～49下 昭50～

① 付加価値率 → 付加価値率

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{純売上高}} \rightarrow \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$$

昭34上～36下 昭37上～49下

② 労働装備率 → 労働装備率

$$\frac{\text{前・当期末}(\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}) \div 2}{\text{前・当期末常用労働者} \div 2} \rightarrow \frac{\text{前・当期末}(\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}) \div 2}{\text{前・当期末従業員} \div 2}$$

昭50～

労働装備率

$$\frac{\text{前・当期末}(\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}) \div 2}{\text{前・当期末従業員数} \div 2}$$

昭31上

③ 常用労働者 1 人当り付加価値生産額 →

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{事務員給料手当} + \text{労務費} + \text{動産・不動産賃借料} + \text{減価償却費}}{\text{常用労働者数}}$$

昭31下～33下

常用労働者 1 人当り付加価値生産額 →

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{人件費} + \text{金融費用} + \text{賃借料} + \text{租税公課} + \text{減価償却費}}{\text{常用労働者数}}$$

昭34上～36下

常用労働者 1 人当り付加価値生産額 →

$$\frac{(\text{当期純利益} + \text{人件費} + \text{金融費用} + \text{賃借料} + \text{租税公課} + \text{減価償却費}) \times 2}{\text{前・当期末常用労働者} \div 2}$$

昭37上～49下

従業員 1 人当り付加価値額 →

$$\frac{(\text{当期純利益} + \text{人件費} + \text{金融費用} + \text{賃借料} + \text{租税公課} + \text{減価償却費}) \times 2}{\text{前・当期末従業員} \div 2}$$

昭50～

従業員 1 人当り付加価値額

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{前・当期末従業員数} \div 2}$$

昭26下～33下 昭34上～36下

④ 常用労働者 1 人当り純売上高 → 常用労働者 1 人当り純売上高 →

$$\frac{\text{純売上高}}{\text{常用労働者数}} \rightarrow \frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末常用労働者} \div 2}$$

第11表 (その13)

わが国の公表経営指標

	昭37上～49下 従業員1人当り純売上高 $\frac{\text{純売上高} \times 2}{\text{前・当期末従業員} \div 2}$	昭50～ 従業員1人当り売上高 $\frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末従業員数} \div 2}$
⑤	昭26下～33下 常用労働者1人当り純利益 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{常用労働者数}}$	昭34上～36下 常用労働者1人当り純利益 $\frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{前・当期末常用労働者} \div 2}$
	昭37上～49下 従業員1人当り純利益 $\frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{前・当期末従業員} \div 2}$	昭50～ 従業員1人当り経常利益 $\frac{\text{経常利益}}{\text{前・当期末従業員数} \div 2}$
⑥	昭34上～36下 資本集約度 $\frac{\text{前・当期末(負債+資本)} \div 2}{\text{前・当期末常用労働者} \div 2}$	昭37上～38下 資本集約度 $\frac{\text{前・当期末(負債+資本)} \div 2}{\text{前・当期末従業員} \div 2}$
	昭39上～49下 資本集約度 $\frac{\text{前・当期末(自己資本+負債)} \div 2}{\text{前・当期末従業員} \div 2}$	昭50～ 資本集約度 $\frac{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}{\text{前・当期末従業員数} \div 2}$
⑦	昭26上～30下 常用労働者1人当り棚卸資産 $\frac{\text{棚卸資産}}{\text{常用労働者数}}$	
⑧	昭26上～33下 常用労働者1人当り有形固定資産 $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{常用労働者数}}$	
⑨	昭34上～36下 設備投資効率 $\frac{\text{付加価値生産額} \times 2}{\text{前・当期末(有形固定資産-建設仮勘定)} \div 2}$	昭37上～49下 設備投資効率 $\frac{\text{付加価値額} \times 2}{\text{前・当期末(有形固定資産-建設仮勘定)} \div 2}$
	昭50～ 設備投資効率 $\frac{\text{付加価値額}}{\text{前・当期末(有形固定資産-建設仮勘定)} \div 2}$	
⑩	昭34上～36下 総資本投資効率 $\frac{\text{付加価値生産額} \times 2}{\text{前・当期末(負債+資本)} \div 2}$	昭37上～38下 総資本投資効率 $\frac{\text{付加価値額} \times 2}{\text{前・当期末(負債+資本)} \div 2}$
	昭39上～49下 総資本投資効率 $\frac{\text{付加価値額} \times 2}{\text{前・当期末(自己資本+負債)} \div 2}$	昭50～ 総資本投資効率 $\frac{\text{付加価値額}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2}$

第 11 表 (その 14)

昭34上～36下 賃金水準	昭37上～49下 従業者 1 人当り人件費
$\frac{(\text{事務員給料} \cdot \text{手当} + \text{労務費}) \times 2}{\text{前} \cdot \text{当期末常用労働者} \div 2}$	$\frac{(\text{事務員給料} \cdot \text{手当} + \text{労務費}) \times 2}{\text{前} \cdot \text{当期末従業者} \div 2}$
昭50～ 従業員 1 人当り人件費	
$\frac{\text{従業員給料} \cdot \text{手当} + \text{労務費}}{\text{前} \cdot \text{当期末従業員数} \div 2}$	

- 【備考】 1) 勘定科目の分類は、原則として「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 25 年証券取引委員会規則第 18 号）」（昭和 26 年上期～同 38 年上期）および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（同 38 年下期～）に準拠している。
- 2) 収益性指標の算式①～⑦、⑨～⑪は百分率、⑧～⑩は回をもって表示する。安全性指標の算式①～④、⑥～⑧は百分率、⑤～⑤は月をもって表示する。生産性指標の算式①、③～⑤は百分率、②～③、④は円をもって表示する。
- 3) 昭和 50 年以降については、年 1 回決算を前提としている。
- 4) 「当期純利益」および「経常利益」は、ともに税引前のものであるが、「当期利益」は税引後のものであることに注意されたい。
- 5) 付加価値生産額（昭 32 上）＝付加価値額（昭 37 上）＝当期純利益
 ＋人件費＋金融費用＋賃借料＋租税公課＋減価償却費
 付加価値額（昭 50）＝経常利益＋人件費＋金融費用＋賃借料
 ＋租税公課＋減価償却費

銀行調査において採択された経営指標を示せば、第 11 表のとおりである。第 11 表から、本調査の公表経営指標は、収益性指標、安全性指標および生産性指標の三つからなることが分かる。

(四) 三菱総合研究所調査における公表経営指標

さいごに、三菱経済研究所・三菱総合研究所調査（以下、三菱総合研究所調査と称する。）を取りあげることによろう。本調査は、わが国主要株式会社の財務状況、損益状況および利益処分状況を会社別ならびに業種別に比較対照することにより、主要株式会社の経営実態を把握する目的で、昭和二十五年上期から始められた。⁽¹⁷⁾ 調査企業は、昭和二十五年上期から同三十年上期にかけては農業、林・狩猟業、金融・保険業を除く全産業の主要株式会社であったが、昭和三十年下期以降においては農業、林・狩猟業、漁業、金融・保険業を除く全産業の主要株式会社が調査企業とされ

第12表 三菱総合研究所調査における公表経営指標（その1）

〔収益性指標〕

わが国の公表経営指標

昭32下～38上
昭45上～49下

① 使用総資本収益率——(昭38下～44下欠)——

$$\frac{\text{当期利益金} \times 2}{\text{期末使用総資本}}$$

昭50～

$$\frac{\text{総資本経常利益率}}{\text{経常利益}}$$

$$\text{期首・末総資本} \div 2$$

→ 総資本経常利益率 →

$$\frac{\text{経常利益} \times 2}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$

昭32下～38上
昭45上～49下

② 自己資本収益率——(昭38下～44下欠)——

$$\frac{\text{当期利益金} \times 2}{\text{期末自己資本}}$$

昭50～

$$\frac{\text{自己資本経常利益率}}{\text{経常利益}}$$

$$\text{期首・末自己資本} \div 2$$

→ 自己資本経常利益率 →

$$\frac{\text{経常利益} \times 2}{\text{期首・末自己資本} \div 2}$$

昭32下～38上
昭45上～49下
昭50～

③ 資本金収益率——(昭38下～44下欠)——

$$\frac{\text{当期利益金} \times 2}{\text{期末資本金}}$$

昭32下～38上

→ 資本金経常利益率 →

$$\frac{\text{経常利益} \times 2}{\text{期首・末資本金} \div 2}$$

→ 資本金経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{期首・末資本金} \div 2}$$

④ 企業利潤率

$$\frac{(\text{当期利益金} + \text{利益剰余金調整} + \text{金融費用}) \times 2}{\text{期末使用総資本}}$$

昭38下～44下

企業利潤率

$$\frac{(\text{税引前利益} + \text{利益剰余金調整} + \text{金融費用}) \times 2}{\text{期首・末使用総資本} \div 2}$$

企業粗利潤率

$$\frac{(\text{税引前利益} + \text{利益剰余金調整} + \text{金融費用} + \text{減価償却費}) \times 2}{\text{期首・末使用総資本} \div 2}$$

}

昭45上～49下

総資本利潤率

$$\frac{(\text{経常利益} + \text{剰余金増減戻} + \text{金融費用}) \times 2}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$

昭50～

総資本利潤率

$$\frac{\text{経常利益} + \text{特別損益, 特定引当繰} + \text{戻等} + \text{金融費用}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$

昭38下～44下

⑤ 経営資産売上総利益率

$$\frac{\text{売上総利益} \times 2}{\text{期首・末}(\text{総資産} - \text{建設仮勘定} - \text{投資資産} - \text{繰延勘定}) \div 2}$$

五
五

第 12 表 (その 2)

- 昭38下～44下
- ⑥ 経営資産営業利益率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$
- $$\frac{\text{営業利益} \times 2}{\text{期首・末(総資産-建設仮勘定-投資資産-繰延勘定)} \div 2}$$
- 昭45上～49下
- 経営資本営業利益率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$
- $$\frac{\text{営業利益} \times 2}{\text{期首・末(総資本-建設仮勘定-投資-繰延勘定-貸倒引当金)} \div 2}$$
- 昭50～
- 経営資本営業利益率
- $$\frac{\text{営業利益}}{\text{期首・末(総資本-建設仮勘定-投資その他資産-繰延資産-貸倒引当金)} \div 2}$$
- 昭38下～44下
- ⑦ 経営資産経営利益率
- $$\frac{(\text{営業利益}-\text{金融費用}) \times 2}{\text{期首・末(総資産-建設仮勘定-投資資産-繰延勘定)} \div 2}$$
- 昭25上～38上 昭38下～44下 昭45上～49下
- ⑧ 使用総資本収益率 $\xrightarrow{\hspace{1em}}$ 使用総資本純利益率 $\xrightarrow{\hspace{1em}}$ 総資本当期純利益率 $\xrightarrow{\hspace{1em}}$
- $$\frac{\text{純利益} \times 2}{\text{期末使用総資本}} \quad \frac{\text{純利益} \times 2}{\text{期首・末使用総資本} \div 2} \quad \frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$
- 昭50～
- 総資本当期純利益率
- $$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$$
- 昭25上～38上 昭38下～44下 昭45上～49下
- ⑨ 自己資本収益率 $\xrightarrow{\hspace{1em}}$ 自己資本純利益率 $\xrightarrow{\hspace{1em}}$ 自己資本当期純利益率 $\xrightarrow{\hspace{1em}}$
- $$\frac{\text{純利益} \times 2}{\text{期末自己資本}} \quad \frac{\text{純利益} \times 2}{\text{期首・末自己資本} \div 2} \quad \frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{期首・末自己資本} \div 2}$$
- 昭50～
- 自己資本当期純利益率
- $$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期首・末自己資本} \div 2}$$
- 昭25上～38上 昭38下～44下 昭45上～49下
- ⑩ 資本金収益率 $\xrightarrow{\hspace{1em}}$ 資本金純利益率 $\xrightarrow{\hspace{1em}}$ 資本金当期純利益率 $\xrightarrow{\hspace{1em}}$
- $$\frac{\text{純利益} \times 2}{\text{期末資本金}} \quad \frac{\text{純利益} \times 2}{\text{期首・末資本金} \div 2} \quad \frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{期首・末資本金} \div 2}$$
- 昭50～
- 資本金当期純利益率
- $$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期首・末資本金} \div 2}$$
- 昭32下～38上 昭45上～
- ⑪ 売上高利益率 $\xrightarrow{\hspace{1em}} (\text{昭38下} \sim 44 \text{下欠}) \xrightarrow{\hspace{1em}}$ 売上高経常利益率
- $$\frac{\text{当期利益金}}{\text{売上高}} \quad \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}$$

第12表 (その3)

わが国の公表経営指標

- 昭32下～38上
 ⑫ 売上高利潤率 $\longrightarrow$

$$\frac{\text{当期利益金} + \text{利益剰余金調整} + \text{金融費用}}{\text{売上高}}$$
- 昭38下～44下

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{売上高利潤率} \\ \frac{\text{税引前利益} + \text{利益剰余金調整} + \text{金融費用}}{\text{売上高}} \\ \text{売上高粗利潤率} \\ \frac{\text{税引前利益} + \text{利益剰余金調整} + \text{金融費用} + \text{減価償却費}}{\text{売上高}} \end{array} \right\} \longrightarrow$$
- 昭45上～49下
 売上高利潤率 $\longrightarrow$

$$\frac{\text{経常利益} + \text{剰余金増減戻} + \text{金融費用}}{\text{売上高}}$$
- 昭50～
 売上高利潤率

$$\frac{\text{経常利益} + \text{特別損益} + \text{特定引当繰} + \text{戻等} + \text{金融費用}}{\text{売上高}}$$
- 昭25上～32上 昭32下～
 ⑬ 売上高売上総利益率 $\longrightarrow$ 売上高総利益率

$$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \qquad \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}}$$
- 昭32下～
 ⑭ 売上高営業利益率

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$$
- 昭25上～32上 昭32下～38上 昭38下～44下 昭45上～
 ⑮ 売上高純利益率 $\longrightarrow$ 売上高利益率 $\longrightarrow$ 売上高純利益率 $\longrightarrow$ 売上高当期純利益率

$$\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \qquad \frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \qquad \frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \qquad \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}$$
- 昭38下～44下
 ⑯ 売上高売上原価率

$$\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$$
- 昭45上～
 ⑰ 売上高販売費一般管理費率

$$\frac{\text{販売費} + \text{一般管理費}}{\text{売上高}}$$
- 昭31上～44下 昭45上～
 ⑱ 減価償却効率率 $\longrightarrow$ 償却費負担率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}} \qquad \frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}}$$

第 12 表 (その 4)

	昭30上～32上	昭32下～44下	昭45上～
①	売上高利率	売上高利率負担比率	利率負担率
	$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上高}}$	$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上高}}$	$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上高}}$
	昭32下～44下		
②	純利益対売上原価比率		
	$\frac{\text{純利益}}{\text{売上原価}}$		
	昭30上～44下		
③	利率対売上原価比率		
	$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上原価} + \text{金融費用}}$		
	昭30上～38上	昭38下～44下	
④	利率対利率支払前利益比率	利率対利率支払前利益比率	
	$\frac{\text{金融費用}}{\text{当期利益金} + \text{金融費用}}$	$\frac{\text{金融費用}}{\text{税引前利益金} + \text{金融費用}}$	
	昭25上～32上	昭38下～44下	
⑤	使用総資本回転率	使用総資本回転率	
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期末使用総資本}}$	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末使用総資本} \div 2}$	
	昭45上～49下	昭50～	
	総資本回転率	総資本回転率	
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末総資本} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末総資本} \div 2}$	
	昭38下～44下		
⑥	経営資産回転率		
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末}(\text{総資産} - \text{建設仮勘定} - \text{投資資産} - \text{繰延勘定}) \div 2}$		
	昭45上～49下		
	経営資本回転率		
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末}(\text{総資本} - \text{建設仮勘定} - \text{投資} - \text{繰延勘定} - \text{貸倒引当金}) \div 2}$		
	昭50～		
	経営資本回転率		
	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末}(\text{総資本} - \text{建設仮勘定} - \text{投資} - \text{繰延資産} - \text{貸倒引当金}) \div 2}$		
	昭25上～32上	昭38下～49下	
⑦	自己資本回転率	自己資本回転率	
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期末自己資本}}$	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末自己資本} \div 2}$	
	昭50～		
	自己資本回転率		
	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末自己資本} \div 2}$		

第12表 (その5)

わが国の公表経営指標	昭25上～32上	昭38下～49下	昭50～
	②6 資本金回転率	→ 資本金回転率	→ 資本金回転率
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期末資本金}}$	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末資本金} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末資本金} \div 2}$
	昭38下～49下	昭50～	
	②7 他人資本回転率	→ 他人資本回転率	
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末他人資本} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末他人資本} \div 2}$	
	昭38下～49下	昭50～	
	②8 借入金回転率	→ 借入金回転率	
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末(短期借入金+長期借入金)} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末(短期借入金+長期借入金)} \div 2}$	
	昭25上～32上	昭38下～49下	
	②9 固定資産回転率	→ 固定資産回転率	
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{固定資産}}$	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末固定資産} \div 2}$	
	昭50～		
	固定資産回転率		
	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末固定資産} \div 2}$		
	昭32下～38上	昭38下～49下	
	③0 有形固定資産回転率	→ 有形固定資産回転率	
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{建物・機械その他+土地+建設仮勘定}}$	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末(建物・機械その他+土地+建設仮勘定)} \div 2}$	
	昭50～		
	有形固定資産回転率		
	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末(建物・機械その他+土地+建設仮勘定)} \div 2}$		
	昭38下～49下	昭50～	
	③1 建物・設備回転率	→ 建物・設備回転率	
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末建物・機械その他} \div 2}$	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首・末建物・機械その他} \div 2}$	
	昭25上～38上		
	③2 棚卸資産回転率		
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{棚卸資産}}$		
	昭25上～38上		
	③3 売上債権回転率		
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{受取手形+売掛金}}$		
五九	昭32下～38上		
	③4 買入債務回転率		
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{支払手形+買掛金}}$		

第12表 (その6)

	昭38下～49下	昭50～
㉔	現金・預金回転期間 $\frac{\text{期首・末現金・預金} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$	現金・預金回転期間 $\frac{\text{期首・末現金・預金} \div 2}{\text{売上高}}$
	昭38下～49下	昭50～
㉕	売掛債権回転期間 $\frac{\text{期首・末(受取手形+売掛金)} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$	売掛債権回転期間 $\frac{\text{期首・末(受取手形+売掛金)} \div 2}{\text{売上高}}$
	昭38下～44下	
㉖	売掛債権(含割手)回転期間 $\frac{\text{期首・末(受取手形+売掛金+割引手形)} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$	
	昭45上～49下	昭50～
㉗	棚卸資産回転期間 $\frac{\text{期首・末棚卸資産} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$	棚卸資産回転期間 $\frac{\text{期首・末棚卸資産} \div 2}{\text{売上高}}$
	昭38下～44下	
㉘	製品・商品回転期間 $\frac{\text{期首・末製品・商品} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$	
	昭38下～44下	
㉙	仕掛品回転期間 $\frac{\text{期首・末仕掛品} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$	
	昭38下～44下	
㉚	原材料・貯蔵品回転期間 $\frac{\text{期首・末原材料・貯蔵品} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$	
	昭38下～49下	昭50～
㉛	買掛債務回転期間 $\frac{\text{期首・末(支払手形+買掛金)} \div 2}{\text{売上高} \times 2}$	買掛債務回転期間 $\frac{\text{期首・末(支払手形+買掛金)} \div 2}{\text{売上高}}$
	昭25上～44下	
㉜	減価償却率 $\frac{\text{減価償却費} \times 2}{\text{建物・機械その他+無形固定資産+減価償却費}}$	
	昭45上～49下 年換算償却率 $\frac{\text{減価償却費} \times 2}{\text{建物・設備+無形固定資産+減価償却費}}$	
	昭50～ 減価償却率 $\frac{\text{減価償却費}}{\text{建物・設備+無形固定資産+減価償却費}}$	

第 12 表 (その 7)

わ が 国 の 公 表 経 営 指 標	昭38下～44下		昭45上～	
	④	減価償却引当金累計率	→	減価償却進捗率
		$\frac{\text{減価償却引当金}}{\text{建物・機械その他}+\text{減価償却引当金}}$		$\frac{\text{減価償却引当金累計額}}{\text{建物・設備}+\text{減価償却引当金累計額}}$
	〔安全性指標〕			
	昭45上～			
	①	現金・預金比率		
		$\frac{\text{現金・預金}}{\text{資 産}}$		
	昭45上～			
	②	売掛債権比率		
		$\frac{\text{受取手形}+\text{売掛金}}{\text{資 産}}$		
六 一	昭45上～			
	③	当座資産比率		
		$\frac{\text{現金・預金}+\text{受取手形・売掛金}+\text{有価証券}}{\text{資 産}}$		
	昭45上～			
	④	棚卸資産比率		
		$\frac{\text{商品(製品)}+\text{仕掛品}+\text{原材料}・\text{貯蔵品}}{\text{資 産}}$		
	昭25上～			
	⑤	流動資産比率		
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{資 産}}$		
	昭45上～			
	⑥	建物・設備比率		
		$\frac{\text{建物・設備}}{\text{資 産}}$		
	昭45上～			
	⑦	有形固定資産比率		
		$\frac{\text{建物・設備}+\text{土地}+\text{建設仮勘定}}{\text{資 産}}$		
	昭25上～			
	⑧	固定資産比率		
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資 産}}$		
	昭45上～49下		昭50～	
	⑨	投資比率	→	投資比率
		$\frac{\text{投 資}}{\text{資 産}}$		$\frac{\text{投資その他資産}}{\text{資 産}}$

第 12 表 (その 8)

	昭25上～28下	昭29上～44下	昭45上～
⑩	外部負債比率	→ 他人資本比率	→ 他人資本比率
	$\frac{\text{外部負債}}{\text{使用総資本}}$	$\frac{\text{他人資本}}{\text{使用総資本}}$	$\frac{\text{他人資本}}{\text{総資本}}$
	昭45上～		
⑪	買掛債務比率		
	$\frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{総資本}}$		
	昭45上～		
⑫	短期借入金比率		
	$\frac{\text{短期借入金}}{\text{総資本}}$		
	昭45上～		
⑬	流動負債比率		
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$		
	昭45上～		
⑭	社債比率		
	$\frac{\text{社債}}{\text{総資本}}$		
	昭45上～		
⑮	長期借入金比率		
	$\frac{\text{長期借入金}}{\text{総資本}}$		
	昭45上～		
⑯	固定負債比率		
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$		
	昭45上～		
⑰	特定引当金比率		
	$\frac{\text{特定引当金}}{\text{総資本}}$		
	昭45上～		
⑱	資本金比率		
	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$		
	昭25上～44下	昭45上～	
⑲	自己資本比率	→ 自己資本比率	
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{使用総資本}}$	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
	昭38下～		
⑳	原材料比率		
	$\frac{\text{原材料}}{\text{製造総費用}}$		

第 12 表 (その 9)

わが国の公表経営指標	昭38下～		
	㉑ 労務費比率		
	原 材 料		
	製造総費用		
	昭38下～		
	㉒ 経費比率		
	経 費		
	製造総費用		
	昭25上～		
	㉓ 当座比率		
	当座資産		
	流動負債		
	昭25上～		
	㉔ 流動比率		
	流動資産		
	流動負債		
	昭32下～38上	昭38下～44下	
	㉕ 売上債権対買入債務比率	→ 売掛債権対買掛債務比率	
	$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{支払手形} + \text{買掛金}}$	$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{支払手形} + \text{買掛金}}$	
	昭38下～44下	昭45上～	
	㉖ 売掛債権(含割手)対買掛債務比率	→ 売掛債権(含割手)対買掛債務比率	
	$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金} + \text{割引手形}}{\text{支払手形} + \text{買掛金}}$	$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金} + \text{受取手形割引残高}}{\text{支払手形} + \text{買掛金}}$	
	昭38下～44下	昭45上～	
	㉗ 割引手形比率	→ 手形割引比率	
	$\frac{\text{割引手形}}{\text{受取手形} + \text{割引手形}}$	$\frac{\text{受取手形割引残高}}{\text{受取手形} + \text{受取手形割引残高}}$	
	昭38下～44下		
	㉘ 売掛債権対棚卸資産比率		
	$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{棚卸資産}}$		
	昭38下～44下		
	㉙ 売掛債権対商品製品比率		
	$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{商品(製品)}}$		
	昭32下～38上	昭38下～44下	
	㉚ 買入債務対棚卸資産比率	→ 買掛債務対棚卸資産比率	
	$\frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{商品(製品)} + \text{仕掛品} + \text{原材料} \cdot \text{貯蔵品}}$	$\frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{商品(製品)} + \text{仕掛品} + \text{原材料} \cdot \text{貯蔵品}}$	
六三	昭25上～28下	昭29上～44下	昭45上～
	㉛ 負債比率	→ 負債比率	→ 負債比率
	$\frac{\text{外部負債}}{\text{自己資本}}$	$\frac{\text{他人資本}}{\text{自己資本}}$	$\frac{\text{流動負債} + \text{固定負債} + \text{特定引当金}}{\text{自 己 資 本}}$

第 12 表 (その 10)

- 昭25上～
- ③② 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$$
- 昭32下～38上 昭38下～44下 昭45上～
- ③③ 固定長期適合率 → 固定長期適合率 → 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{特定引当金} + \text{自己資本}}$$
- 昭32下～44下
- ③④ 流動負債対自己資本比率

$$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$$
- 昭38下～44下
- ③⑤ 固定負債対自己資本比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$$
- 昭38下～44下
- ③⑥ 借入金対自己資本比率

$$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{自己資本}}$$
- 昭38下～44下
- ③⑦ 借入金対資本金比率

$$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{資本金}}$$
- 昭38下～44下
- ③⑧ 流動資産対固定資産比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$$
- 昭25上～38上 昭38下～44下
- ③⑨ 収支比率 → 収支比率

$$\frac{\text{支出}}{\text{収入}} \quad \frac{\text{費用}}{\text{収益}}$$
- 昭30上～38上
- ④⑩ 借入金利子率 →

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引残高}}$$
- 昭38下～49下
- 借入金利子率 →

$$\frac{\text{金融費用} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引残高}) \div 2}$$
- 昭50～
- 借入金利子率

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{期首} \cdot \text{末}(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引残高}) \div 2}$$

第12表 (その11)

わが国の公表経営指標

- 昭30上～38上
- ④1 借入金依存度 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$
- $$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引残高}}{\text{使用総資本} + \text{受取手形割引残高}}$$
- 昭38下～
- 借入金依存度
- $$\frac{\text{期首} \cdot \text{末} (\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引残高}) \div 2}{\text{期首} \cdot \text{末} (\text{総資本} + \text{受取手形割引残高}) \div 2}$$
- 昭30上～32上
- ④2 総資本利子率
- $$\frac{\text{金融費用}}{\text{使用総資本} + \text{受取手形割引残高}}$$
- 昭38下～44下
- ④3 使用総資本純貯蓄率
- $$\frac{\text{社内保留} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末使用総資本} \div 2}$$
- 昭38下～44下
- ④4 使用総資本粗貯蓄率
- $$\frac{(\text{減価償却費} + \text{社内保留}) \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末使用総資本} \div 2}$$
- 昭38下～42上
- ④5 自己資本純貯蓄率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ (昭42下～44下欠) $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 昭45上～49下
- $$\frac{\text{社内保留} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末自己資本} \div 2} \quad \frac{\text{自己資本社内保留率}}{\text{期首} \cdot \text{末自己資本} \div 2}$$
- 昭50～
- 自己資本社内保留率
- $$\frac{\text{社内保留}}{\text{期首} \cdot \text{末自己資本} \div 2}$$
- 昭38下～42上
- ④6 自己資本粗貯蓄率 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ (昭42下～44下欠) $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 昭45上～49下
- $$\frac{(\text{減価償却費} + \text{社内保留}) \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末自己資本} \div 2} \quad \frac{\text{自己資本償却前社内保留率}}{\text{期首} \cdot \text{末自己資本} \div 2}$$
- 昭50～
- 自己資本償却前社内保留率
- $$\frac{\text{減価償却費} + \text{社内保留}}{\text{期首} \cdot \text{末自己資本} \div 2}$$
- 昭38下～42上
- ④7 資本金純貯蓄率
- $$\frac{\text{社内保留} \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末資本金} \div 2}$$
- 昭38下～42上
- ④8 資本金粗貯蓄率
- $$\frac{(\text{減価償却費} + \text{社内保留}) \times 2}{\text{期首} \cdot \text{末資本金} \div 2}$$

第 12 表 (その 12)

	昭38下～44下			
④9	有形固定資産純貯蓄率			
	$\frac{\text{社内保留} \times 2}{\text{期首・末有形固定資産} \div 2}$			
	昭38下～44下			
⑤0	有形固定資産粗貯蓄率			
	$\frac{(\text{減価償却費} + \text{社内保留}) \times 2}{\text{期首・末有形固定資産} \div 2}$			
	昭32下～38上	昭38下～44下		
⑤1	自己蓄積効率	自己蓄積効率(純貯蓄)		
	$\frac{\text{減価償却費} + \text{社内保留}}{\text{売上高}}$	$\frac{\text{社内保留}}{\text{売上高}}$		
		自己蓄積効率(粗貯蓄)		
		$\frac{\text{減価償却費} + \text{社内保留}}{\text{売上高}}$		
	昭25上～38上	昭38下～49下	昭50～	
⑤2	配当率	配当率	配当率	
	$\frac{\text{配当金} \times 2}{\text{資本金}}$	$\frac{\text{配当金} \times 2}{\text{期中平均資本金}}$	$\frac{\text{配当金}}{\text{期中平均資本金}}$	
	昭32下～44下	昭45上～		
⑤3	配当性向	配当性向		
	$\frac{\text{配当金}}{\text{純利益} + \text{利益剰余金調整}}$	$\frac{\text{配当金}}{\text{当期純利益}}$		
	昭25上～25下	昭26上～30下	昭31上～44下	
⑤4	分配率	分配率	社外分配率	
	$\frac{\text{社外分配}}{\text{純利益} + \text{減価益その他}}$	$\frac{\text{社外分配}}{\text{純利益} + \text{利益剰余金調整}}$	$\frac{\text{社外分配}}{\text{純利益} + \text{利益剰余金調整}}$	
	昭45上～			
	社外分配率			
	$\frac{\text{社外分配}}{\text{当期処分利益}}$			
	昭25上～25下	昭26上～44下	昭45上～	
⑤5	社内保留率	社内保留率	社内保留率	
	$\frac{\text{社内保留}}{\text{純利益} + \text{減価益その他}}$	$\frac{\text{社内保留}}{\text{純利益} + \text{利益剰余金調整}}$	$\frac{\text{社内保留}}{\text{当期処分利益}}$	
	〔生産性指標〕			
	昭38下～44下	昭45上～49下	昭50～	
①	従業員1人当り売上高	従業員1人当り売上高	従業員1人当り売上高	
	$\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期首・末常用従業員数} \div 2}$	$\frac{(\text{売上高} - \text{間接税}) \times 2}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$	$\frac{\text{売上高} - \text{間接税}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$	

第12表 (その13)

わが国の公表経営指標

昭38下～44下	
② 従業員1人当り生産高	$\frac{(\text{売上高} - \text{期首製品・商品棚卸高} + \text{期末製品・商品棚卸高} - \text{期首仕掛品棚卸高} + \text{期末仕掛品棚卸高}) \times 2}{\text{期首・末常用従業員数} \div 2}$
昭45上～49下	
昭50～	
③ 従業員1人当り税充当前利益	→ 従業員1人当り税充当前利益
$\frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$
昭38下～44下	
昭45上～49下	
④ 従業員1人当り付加価値額	→ 従業員1人当り付加価値額 →
$\frac{\text{付加価値額} \times 2}{\text{期首・末常用従業員数} \div 2}$	$\frac{\text{付加価値額} \times 2}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$
昭50～	
従業員1人当り付加価値額	
$\frac{\text{付加価値額}}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$	
昭38下～44下	昭45上～
⑤ 付加価値率	→ 付加価値率
$\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$	$\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高} - \text{間接税}}$
昭38下～44下	
昭45上～	
⑥ 労働装備率	→ 労働装備率
$\frac{\text{期首・末有形固定資産} \div 2}{\text{期首・末常用従業員数} \div 2}$	$\frac{\text{期首・末有形固定資産} \div 2}{\text{期首・末従業員数} \div 2}$
昭38下～49下	
昭50～	
⑦ 資本生産性	→ 資本生産性
$\frac{\text{付加価値額} \times 2}{\text{期首・末有形固定資産} \div 2}$	$\frac{\text{付加価値額}}{\text{期首・末有形固定資産} \div 2}$

ている。⁽¹⁸⁾ 調査期間は、したがって、昭和二十五年上期から現在すでに五四期に及んでいる。昭和二十五年上期が起点として選ばれた事情は定かである。⁽¹⁹⁾ 調査資料としては、昭和二十五年上期から同二十五年下期までは決算報告書が、同二十六年上期から同二十八年下期までは決算報告書または有価証券報告書が、同二十九年上期から同三十一年上期までは決算報告書または有価証券報告書と所定の調査票とがそれぞれ用いられたが、昭和三十一年下期から有価証券報告書と所定の調査票とが使われている。さらに、業種の分類は、昭和二十五年上期からずっと日本標準産業分類によって行われている。以上

第12表 (その14)

昭38下～44下	昭45上～49下	昭50～
⑧ 平均賃金	従業員1人当り人件費	従業員1人当り人件費
$\frac{\text{従業員給料・手当} \times 2}{\text{期首・期末従業員数} \div 2}$	$\frac{\text{人件費} \times 2}{\text{期首・期末従業員数} \div 2}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{期首・期末従業員数} \div 2}$
昭38下～44下	昭45上～	
⑨ 労働分配率	労働分配率	
$\frac{\text{従業員給料・手当}}{\text{付加価値額}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}}$	

- 〔備考〕 1) 勘定科目の分類は、原則として「財務諸表準則（昭和24年経済安定本部企業会計基準審議会中間報告）」（昭和25年上期～同44年下期）、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和25年証券取引委員会規則第18号）」（同25年上期～同38年上期）、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（同38年下期～同44年下期）および各社が有価証券報告書に掲げる科、項目（同45年上期～）に準拠している。
- 2) 収益性指標の算式①～②、④～④は百分率、⑤～⑤は回、⑥～⑥は日または月をもって表示する。安全性指標の算式①～③は百分率をもって表示する。生産性指標の算式①～④、⑥、⑧は円、⑥、⑦、⑨は百分率をもって表示する。
- 3) 昭和50年以降については、年1回決算を前提としている。
- 4) 期首・末平均にいう期首の計数が、前期末のそれと同じものであるかどうかは、定かでない。
- 5) 「当期利益金」、「税引前利益」および「経常利益」は、いずれも税引前のものであるが、「純利益」および「当期純利益」は、ともに税引後のものであることに注意されたい。
- 6) 付加価値額（昭38下）＝人件費＋賃借料＋減価償却費＋金融費用
 ＋租税公課＋法人税引当額＋可処分純利益
 付加価値額（昭45上）＝人件費＋賃借料＋金融費用＋租税公課
 ＋法人税等充当額＋当期純利益＋減価償却費

のような三菱総合研究所調査において採択された経営指標を示せば、第12表のとおりである。第12表から、本調査の公表経営指標は、収益性指標、安全性指標および生産性指標の三つからなることが分かる。⁽²⁰⁾

(五) 戦後わが国の公表経営指標

以上を要するに、戦後わが国の公表経営指標は、大蔵省調査、通商産業省調査、日本銀行調査および三菱総合研究所調査にみる限り、収益性指標、安全性指標および生産性指標の三つから成っている、と言ってよいであろう。

ところで、叙上の四調査が思いおもひの視点から採択してきた経営指標の一つひとつについて、精確な比較を試みることは、きわめてむづかしい。戦前・戦時の三調査におけると同様、

第 13 表 戦後わが国の公表経営指標の対照表（その 1）

収益性指標			
大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
総資本経常利益率* (総資本純損益率)	総資本収益率* (総資本利益率)	総資本経常利益率* (総資本収益率)	総資本経常利益率* (使用総資本収益率)
自己資本経常利益率* (自己資本利益率)	経常資本収益率* 自己資本収益率* (自己資本利益率)	自己資本経常利益率* (自己資本収益率)	自己資本経常利益率* (自己資本収益率)
	長期資本利益率* 資本金利益率	払込資本経常利益率* (払込資本収益率)	資本金経常利益率* (資本金収益率)
	償却前総資本収益率*	償却前総資本経常利益率* (償却前総資本収益率)	
	利子支払前総資本収益率*	利子支払前総資本経常利益率* (企業収益率)	総資本利潤率* (企業利潤率)
総資本営業利益率* (総資本営業損益率)	総資本総利益率* 総資本営業利益率*	総資本総利益率* 総資本営業利益率*	
	経営資本営業利益率*	経営資本営業利益率*	経営資産売上総利益率 経営資本営業利益率* (経営資産営業利益率)
	総資本税引後当期利益率* (総資本純利益率)	総資本当期利益率* (税引総資本収益率)	経営資産経常利益率 総資本当期純利益率* (使用総資本収益率)
	自己資本税引後当期利益率*	自己資本当期利益率* (税引自己資本収益率)	自己資本当期純利益率* (自己資本収益率)

第 13 表 (その 2)

大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
		払込資本当期利益率* (税引払込資本収益率)	資本金当期純利益率* (資本金収益率)
売上高経常利益率* (純損益売上高比率)	税引企業利潤率 売上高利益率*	売上高経常利益率* (純利益対純売上高比率)	売上高経常利益率* (売上高利益率)
	償却前売上高利益率* 利子支払前売上高利益率*	利子支払前売上高経常利益率* (利子支払前売上高純利益率)	売上高利潤率*
	売上高総利益率* (売上総利益率)	売上高総利益率* (売上総利益対純売上高比率)	売上高総利益率* (売上高売上総利益率)
売上高営業利益率* (営業損益営業収入比率)	売上高営業利益率* (営業利益率)	売上高営業利益率* (営業利益対純売上高比率)	売上高営業利益率*
	売上高税引後当期利益率* (売上高純利益率)	売上高当期利益率* (税引売上高純利益率)	売上高当期純利益率* (売上高純利益率)
	総費用対総収益比率* 売上高営業費用比率*	総費用対総収益比率* 営業費用対純売上高比率	
売上高原価率 (原価売上高比率)	売上高原価率	売上高原価率	売上高売上原価率
		材料費対純売上高比率 労務費対純売上高比率 経費対純売上高比率	
	管理販売費率 営業外収益率		売上高販売費一般管理費率*

第 13 表 (その 3)

大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
	営業外費用率	営業外費用対純売上高比率	
	減価償却費負担率*	減価償却費対売上高比率*	償却費負担率*
	(減価償却効率)	(減価償却効率)	(減価償却効率)
人件費営業収入比率	人件費負担率*	人件費対売上高比率*	
	(人件費率)		
	修繕費率		
	広告宣伝費率		
売上高金融費用比率	金融費用率	金融費用対売上高比率*	利子負担率*
			(売上高利子率)
	純金融費用負担率*	純金融費用対売上高比率*	
支払貸借料営業収入比率			
租税公課営業収入比率	租税公課率		
	試験研究費率		
その他の経営費用営業収入比率			
	金融費用対利子支払前純利益比率		利子対利子支払前利益比率
		租税対税引前純利益比率	
		(租税負担率)	
		営業外費用対営業外収益比率	
		純利益対売上原価比率	純利益対売上原価比率
		営業外費用対営業費用比率	
		減価償却費対総費用比率	
		金融費用対総費用比率*	
	純金融費用対総費用比率*	純金融費用対総費用比率*	

第 13 表 (その 4)

大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
	金融費用対売上総原価比率	金融費用対営業費用比率	
		利子対売上原価比率	利子対売上原価比率
		利子対製造原価比率	
売上高設備投資率			
総資本回転率*	総資本回転率*	総資本回転率*	総資本回転率*
(総資産回転率)			(使用総資本回転率)
			経営資本回転率*
			(経営資産回転率)
	自己資本回転率*	自己資本回転率*	自己資本回転率*
		払込資本回転率*	
借入資本回転率	他人資本回転率*	他人資本回転率*	資本金回転率*
			他人資本回転率*
			借入金回転率*
	買入債務回転率*	流動負債回転率*	
		買入債務回転率*	買入債務回転率
		買掛金回転率*	
固定資産回転率	固定資産回転率*	固定資産回転率*	固定資産回転率*
有形固定資産回転率*	有形固定資産回転率*	有形固定資産回転率*	有形固定資産回転率*
			建物・設備回転率*
流動資産回転率	流動資産回転率*	流動資産回転率*	
棚卸資産回転率	棚卸資産回転率*	棚卸資産回転率*	棚卸資産回転率

第13表 (その5)

大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
		製商品回転率*	
		(製品(商品)回転率)	
		原材料回転率*	
		仕掛品回転率*	
	当座資産回転率*	当座資産回転率*	
		現金預金回転率	
	売上債権回転率*	売上債権回転率*	売上債権回転率
	(受取債権回転率)		
		売掛金回転率*	
買掛金回転期間*	総資本回転期間		
	買掛債務回転期間		買掛債務回転期間*
	買掛金回転期間		
棚卸資産回転期間*	固定資産回転期間		
			棚卸資産回転期間*
	製(商)品回転期間		製品・商品回転期間
	原材料回転期間		原材料・貯蔵品回転期間
	仕掛品回転期間		仕掛品回転期間
	現金・預金回転期間		現金・預金回転期間*
売掛金回転期間*	売掛債権回転期間		売掛債権回転期間*
(売掛債権回転期間)			
			売掛債権(含割手)回転期間
	売掛金回転期間		

第 13 表 (その 6)

大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
減価償却率*	減価償却率* (固定資産減価償却率) 有形固定資産減価償却率*	固定資産減価償却率* (減価償却率) 有形固定資産減価償却率*	減価償却率* 減価償却進捗率* (減価償却引当金累計率)
固定資産補填率	有形固定資産修繕費率		
安全性指標			
大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
			現金・預金比率*
			売掛債権比率*
当座資産総資産比率			当座資産比率*
棚卸資産総資産比率			棚卸資産比率*
			流動資産比率*
			建物・設備比率*
			有形固定資産比率*
固定資産総資産比率			固定資産比率*
			投資比率*
借入資本総資本比率			他人資本比率*
(負債総資本比率)			(外部負債比率)

第 13 表 (その 7)

大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
営業債務総資本比率			買掛債務比率* 短期借入金比率* 流動負債比率* 社債比率* 長期借入金比率*
借入金総資本比率			固定負債比率* 特定引当金比率* 資本金比率* 自己資本比率*
その他負債総資本比率 自己資本比率* (自己資本総資本比率)	自己資本比率*	自己資本比率(広義、狭義)*	
			原材料比率* 労務費比率* 経費比率* 当座比率*
当座比率*	当座比率*	当座比率* (酸性試験比率)	
流動比率* 信用供与率 (売掛債権対買掛債務比率)	流動比率*	流動比率* 売上債権対買入債務比率*	流動比率* 売掛債権対買掛債務比率 (売上債権対買入債務比率)
信用供与率*	売上債権対買入債務比率*	売上債権(含割手残)対買入債務比率*	売掛債権(含割手)対買掛債務比率* 手形割引比率* (割引手形比率)
		売上債権対棚卸資産比率	売掛債権対棚卸資産比率

第 13 表 (その 8)

大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
	買入債務対棚卸資産比率*	売上債権対商品(製品)比率 買入債務対棚卸資産比率*	売掛債権対商品製品比率 買掛債務対棚卸資産比率 (買入債務対棚卸資産比率) 負債比率*
負債比率 (自己資本負債比率)	負債比率*	負債比率(広義、狭義)* (負債資本比率)	負債比率*
固定比率*	固定比率*	固定比率(広義、狭義)*	固定比率*
長期適合比率	固定長期適合率*	固定長期適合率(広義、狭義)* (固定資産対長期資本比率) 固定負債対長期資本比率 固定資産対固定負債比率	固定長期適合率*
	流動負債比率*	流動負債比率(広義、狭義)*	流動負債対自己資本比率
	固定負債比率*	固定負債比率(広義、狭義)*	固定負債対自己資本比率 借入金対自己資本比率 借入金対資本金比率 流動資産対固定資産比率
		流動資産対固定資産比率 棚卸資産対固定資産比率 経営収支比率*	収支比率
	割引手形対受取手形比率* (割引手形残高対受取手形比率)	受取手形割引残高対受取手形比率* (受取手形割引高対受取手形(含割引高)比率)	
手元流動性*	手元流動性比率*	手元流動性比率* 現預金比率* (現金・預金手持月数)	

第 13 表 (その 9)

大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
		企業間信用比率(売上債権)* (売上債権手持月数)	
	売上債権比率*	企業間信用比率(売上債権)(含割手残)* (売上債権(含割手残)手持月数)	
	買入債務比率*	企業間信用比率(買入債務)* (買入債務手持月数)	
	在庫率*	在庫率(棚卸資産)* (棚卸資産手持月数)	
		在庫率(製商品)* (商品(製品)手持月数)	
		在庫率(原材料)* (原材料手持月数)	
		在庫率(仕掛品)* (仕掛品手持月数)	
借入金利子率*	借入金利子率* (利子対有利子負債比率)	利子対有利子負債比率*	借入金利子率*
	借入金依存度*	利子負担率* 有利子負債対総資本比率*	借入金依存度* 総資本利子率 使用総資本純貯蓄率 使用総資本粗貯蓄率 自己資本社内保留率* (自己資本純貯蓄率)

第 13 表 (その 10)

大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
			自己資本償却前社内留保率* (自己資本粗貯蓄率) 資本金純貯蓄率 資本金粗貯蓄率 有形固定資産純貯蓄率 有形固定資産粗貯蓄率 自己蓄積効率(純貯蓄、粗貯蓄) (自己蓄積効率)
配当率* 配当性向*	配当率* 配当性向*	配当率* 配当性向* (配当金対税引利益比率)	配当率* 配当性向*
	社外分配率*		社外分配率* (分配率)
社内留保率*	社内留保率* (内部留保率) 償却前社内留保率*	社内留保率*	社内留保率*
生産性指標			
大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
付加価値率* (所得率)	粗付加価値率*	付加価値率*	付加価値率*

第13表 (その11)

大蔵省調査	通商産業省調査	日本銀行調査	三菱総合研究所調査
労働装備率*	資本装備率* (労働装備率)	労働装備率*	労働装備率*
従業員1人当り付加価値額* (労働生産性)	粗付加価値労働生産性* (労働生産性)	従業員1人当り付加価値額* (常用労働者1人当り付加価値生産額)	従業員1人当り付加価値額*
従業員1人当り売上高 (役員・従業員1人当り営業収入)	従業員1人当り生産額 従業員1人当り売上高*	従業員1人当り売上高* (常用労働者1人当り純売上高)	従業員1人当り生産高 従業員1人当り売上高*
	従業員1人当り経常利益* (従業員1人当り純利益金)	従業員1人当り経常利益* (常用労働者1人当り純利益)	従業員1人当り税充当前利益*
	従業員1人当り総資本(資本集約度)*	資本集約度*	
	従業員1人当り有形固定資産	常用労働者1人当り有形固定資産 常用労働者1人当り棚卸資産	
設備投資効率*	粗付加価値設備生産性* (資本生産性)	設備投資効率*	資本生産性*
	粗付加価値総資本生産性* 有形固定資産利用率(生産額による)	総資本投資効率*	
	従業員1人当り人件費*	従業員1人当り人件費* (賃金水準)	従業員1人当り人件費* (平均賃金)
人件費付加価値率	労働分配率* (分配率)		労働分配率*
従業員人件費付加価値率	人件費対税引付加価値比率 人件費率(生産額による)		

第八一号・第八七号)、同三十三年(法人企業統計年報昭和三十三年、財政金融統計月報第九二号・第九七号)、同三十四年(法人企業統計年報昭和三十四年、財政金融統計月報第一〇二号・第一〇八号)、同三十五年(法人企業統計年報昭和三十五年、財政金融統計月報第一一四号・第一二〇号)、同三十六年(法人企業統計年報昭和三十六年、財政金融統計月報第一二六号・第一三一号)、同三十七年(法人企業統計年報昭和三十七年、財政金融統計月報第一三七号・第一四三号)、同三十八年(法人企業統計年報昭和三十八年、財政金融統計月報第一四九号・第一五五号)、同三十九年(法人企業統計年報昭和三十九年、財政金融統計月報第一六一号・第一六八号)、同四十年(法人企業統計年報昭和四十年、財政金融統計月報第一七三号・第一八一号)、同四十一年(財政金融統計月報第一九三号)、同四十二年(同第二〇四号)、同四十三年(同第二一六号)、同四十四年(同第二二七号)、同四十五年(同第二三八号)、同四十六年(同第二四九号)、同四十七年(同第二六〇号)、同四十八年(同第二七一号)、同四十九年(同第二八三号)、同五十年(同第二九五号)、同五十一年(同第三〇七号)、同五十二年(同第三一九号)、同五十三年(同第三三一号)。

なお、本調査の担当者はつぎのとおりである。

昭和二十三年—同二十五年(大蔵省大臣官房調査部)、同二十六年—同三十四年・同三十五年度—同三十七年度(同理財局經濟課)、同三十八年度—同四十年(同証券局企業財務課)、同四十一年度—同四十五年度(同証券局企業財務第一課)、同四十六年度—同五十三年度(同証券局資本市場課)。

(2) 昭和二十三年調査には、「今回大蔵省においては、終戦後の法人企業の実態を把握する一つの試みとして、独自の調査方法(標本調査の方法——平田)により法人企業の資産及び経営状態に関する統計調査を行つた。」(財政金融統計月報第四号、一頁)とある。

さらに、例えば、昭和五十一年度調査を見ると、「大蔵省では、わが国の営利法人(金融・保険業を除く)の実

わが国の公表経営指標

第14表 大蔵省調査の営業期別調査法人・集計法人数

営業期		23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
法人数		23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
調査法人 集計法人 (うち製造業)	調査法人	—	6,831	5,965	—	5,411	6,871	6,518	7,411	6,063	7,434	8,169
	集計法人	7,670	3,554	4,068	4,389	3,513	4,156	4,201	5,072	4,174	4,974	5,368
	(うち製造業)	3,461	2,180	2,004	2,142	1,712	1,976	1,952	2,282	1,904	2,253	2,385
営業期		34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
法人数		34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
調査法人 集計法人 (うち製造業)	調査法人	8,594	9,738	13,000	14,756	16,101	—	—	—	—	27,225	29,665
	集計法人	5,965	6,544	8,049	9,152	9,837	12,133	14,496	15,855	18,388	15,933	18,846
	(うち製造業)	2,731	2,881	3,440	3,883	4,148	5,069	5,924	6,347	7,096	6,147	7,084
営業期		45	46	47	48	49	50	51	52	53		
法人数		45	46	47	48	49	50	51	52	53		
調査法人 集計法人 (うち製造業)	調査法人	32,052	34,916	37,518	44,145	49,559	22,368	24,215	25,802	27,662		
	集計法人	23,723	26,610	28,965	34,385	38,483	19,254	20,946	22,671	24,176		
	(うち製造業)	8,651	9,325	10,093	11,477	12,383	—	—	—	—		

【備考】 1) 本調査は暦年調査(昭和23~34年)と年度調査(同35年以降)の形をとっている。(前者において、上期は1月~6月、下期は7月~12月を、後者において、上期は4月~9月、下期は10月~翌年3月をそれぞれ意味する。)

2) — は法人数が不明であることを示す。

3) いずれの営業期にあっても、調査法人および集計法人には、年2回決算法人と年1回決算法人とが含まれている。

態を把握するため、昭和二十三年以降毎年、標本調査の方法により活動法人の資産・負債・資本及び損益状況等に関する調査として『法人企業統計調査』(指定統計第一一〇号)を行っている。(『財政金融統計月報第三〇七号』一頁)とある。

(3) 本調査は、昭和二十三年から同三十四年までは暦年調査の形をとっていたが、昭和三十五年以降は年度調査の形をとっている。調査期間が暦年から年度へ改められたのは、年度調査の形をとる方が、調査結果の早期利用という点でよりよいと解されたからである。

このことに関しては、財政金融統計月報第一二〇号、八―九頁、を参照されたい。

(4) 標本法人となる調査法人の選定は、つぎの方法により行われた。

昭和二十三年―同二十八年〔資本金一、〇〇〇万円以上のものは全数、一、〇〇〇万円未満のものは層別無作為抽出法により抽出〕、同二十九年―同三十三年〔資本金五、〇〇〇万円以上のものは全数、五、〇〇〇万円未満のものは層別無作為抽出法により抽出〕、同三十四年・同三十五年―同四十九年度〔資本金一億円以上のものは全数、一億円未満のものは層別無作為抽出法により抽出〕、同五十年―同五十三年度〔資本金一〇億円以上のものは全数、一〇億円未満のものは層別無作為抽出法により抽出〕。

調査法人数および集計法人数の内訳は、正確を期したがたいが、およそ第14表のとおりである。

(5) 調査法人の業種の決定は、昭和二十三年については取扱高、同二十四年―同三十三年については営業収入、同三十四年・同三十五年―同五十三年度については売上高によっている。

(6) 本調査では、成長性指標として、つぎの二つが採択されたことがある（表示は百分率）。

図 43～49

期卸資産対前年度増加率

当期末期卸資産残高―前期末期卸資産残高
前期末期卸資産残高

わが国の公表経営指標

図 44-49

有形固定資産対前年度増加率

当期末有形固定資産—前期末有形固定資産

前期末有形固定資産

- (7) 通商産業省の『最近における主要産業の経営動向』は、昭和二十五年下期—同二十九年下期の調査結果を、『最近の企業経営分析』は、同三十年上期—同三十二年下期の調査結果を、そして『わが国企業の経営分析』は、同三十三年上期—同五十三年の調査結果を、それぞれ掲載している。

なお、本調査の担当者は、いずれも通商産業省企業局である。

- (8) 『最近における主要産業の経営動向』には、「企業経営の安定化乃至健全化のためには何よりもまず企業乃至産業の経営の実態を把握することが必要であり、その一つの手段として経営分析調査資料が漸次その利用価値を高めつつあること」(はしがき)とある。

本調査の目的は、『わが国企業の経営分析』昭和四十四年下期版において、初めて明記された。すなわち、

「この調査はわが国経済の動向、企業経営の一般動向および個別業種の動向を判断して産業施策立案上の参考に資することを目的とした。」(一頁)と。

- (9) 製造業については、医薬品製造業が当初から除かれ、食料品製造業も昭和二十六年上期—同三十六年下期以外では除かれている。

本調査では、主要企業は、つぎのような基準で選定されている。

昭和二十五年下期—同三十六年下期(わが国のトップレベルの企業)、同三十七年上期—同三十八年下期(原則として東京証券取引所第一部上場企業で、当該業種の総出荷(販売)額中のカバリッジを五〇%以上にできる企業)、同三十九年上

第 15 表 通商産業省調査の営業期別調査企業数

営業期 企業数	25		26		27		28		29		30		31		32	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業	192		414	405	321	133	133	132	132	134	131	131	131	131	131	131
(うち製造業)	145		300	292	235	92	92	91	91	92	91	91	91	91	91	91
営業期 企業数	33		34		35		36		37		38		39		40	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業	131	131	131	131	131	131	130	130	249	249	249	249	396	396	428	426
(うち製造業)	91	91	91	91	91	91	90	90	210	210	210	210	340	340	371	369
営業期 企業数	41		42		43		44		45		46		47		48	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業	419	412	411	409	405	402	395	376	376	376	376	373	373	373	375	375
(うち製造業)	363	356	355	353	349	347	344	318	318	318	318	316	316	316	317	317
営業期 企業数	49		50		51		52		53							
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業	374	373	372		372		371		373							
(うち製造業)	316	315	314		314		314		314							

- 〔備考〕 1) 本調査は年度調査の形をとっている。上期は4月～9月，下期は10月～翌年3月を意味する。
 2) 昭和28年下期および同29年上期において，上段の数字は当該前期との比較上採り入れられたものと思われる。
 3) 調査企業を年2回決算企業に限ることが明記されたのは，昭和37年上期からである。この方針は恐らく同49年下期まで変わらなかったものと思われる。また，昭和36年下期以前についても，この方針は変わらなかったものと思われる。

期—同三十九年下期〔原則として売上高から当該業種の動向を判断できると認められる程度の企業〕、同四十年上期—同四十四年上期〔わが国経済の動向を左右する企業〕、同四十四年下期—同五十三年〔原則として売上高から当該業種を代表すると認められる、資本金一〇億円以上の企業〕。

調査企業数の内訳は、正確を期したがたいが、およそ第15表のとおりである。

(10) 調査資料の明示はないが、恐らくそれは営業報告書であったと思われる。

(11) これも明示はないが、昭和三十七年上期以降の場合と同じであったと思われる。

(12) 日本銀行の『本邦主要企業経営分析調査』は、昭和二十六年上期—同三十三年下期の調査結果を、そして『主要企業経営分析』は、同三十四年上期—同五十三年の調査結果を、それぞれ掲載している。

なお、本調査の担当者は、いずれも日本銀行統計局である。

(13) 日本銀行統計局(編)『中小企業経営分析』昭和三十一年度分、一頁。

(14) 本調査では、主要企業の選定は、業種別にみておおむね当該業種の動向を反映するに足りると認められる程度の社数を選定するという方針のもとに、つぎのような基準で行われている。

昭和二十六年上期〔原則として資本金五、〇〇〇万円以上の上場企業、これに五、〇〇〇万円未満または非上場の有力企業を附加〕、同二十六年下期〔原則として資本金六、〇〇〇万円以上の上場企業、これに六、〇〇〇万円未満または非上場の有力企業を附加〕、同二十七年上期—同三十八年下期〔原則として資本金一億円以上の上場企業、これに一億円未満または非上場の有力企業を附加〕、同三十九年上期—同五十三年〔原則として資本金一〇億円以上の上場企業、これに一〇億円未満または非上場の有力企業を附加〕。

調査企業数の内訳は、およそ第16表のとおりである。

第 16 表 日本銀行調査の営業期別調査企業数

営業期 企業数	26		27		28		29		30		31		32	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造業)	474	503	510	523	519	546	526	535	528	544	525	524	522	521
	318	337	347	359	353	367	351	362	345	361	347	346	346	346
営業期 企業数	33		34		35		36		37		38		39	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造業)	521	517	516	515	513	512	511	509	507	507	506	504	525	521
	346	345	344	343	342	341	341	340	338	338	337	335	394	390
営業期 企業数	40		41		42		43		44		45		46	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造業)	520	520	516	512	508	505	502	496	488	484	476	474	473	467
	389	389	387	383	380	377	375	373	368	366	362	360	360	356
営業期 企業数	47		48		49		50		51		52		53	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業 (うち製造業)	460	458	451	452	447	438	508		525		525		524	
	352	350	347	347	343	337	351		355		355		355	

〔備考〕 1) 本調査は年度調査の形をとっている。上期は 4 月～9 月，下期は 10 月～翌年 3 月を意味する。

2) 昭和 31 年上期から，調査企業は年 2 回決算企業に限られ，年 1 回決算企業は除かれることとなった。この方針は恐らく同 49 年下期まで変わらなかったものと思われる。また，昭和 30 年下期以前についても，この方針は変わらなかったものと思われる。この間の調査企業数は，同 31 年上期以降のそれと大差ないからである。

(15) 業種分類の基準について明示はないが、恐らくそれは日本標準産業分類であつたと思われる。

(16) 三菱総合研究所の『本邦事業成績分析』は、昭和二十五年上期―同三十八年上期の調査結果を、そして『企業経営の分析』は、同三十八年下期―同五十三年の調査結果を、それぞれ掲載している。

(17) 『本邦事業成績分析』昭和二十五年上期―同二十六年上期版には、「この調査は各会社が各営業期末に発表する決算報告書を資料とし、各社の勘定を一定の共通の形式項目の下に分類集計し、各会社別及び各業種別の財務状況及び営業成績を相互に比較対照し易からしめることを目的として編纂したものである。」(九六頁)と明記されている。

本調査の目的は、『本邦事業成績分析』昭和三十一年上期版において、より鮮明となつた。すなわち、

「この調査は、わが国主要株式会社の経営実態を把握するため、各会社の公表する経営資料(当所依頼の調査票、有価証券報告書)を基礎に各社の勘定を一定共通の形式項目の下に分類・集計し、各会社及び各業種別の財務状況、損益状況及び利益処分状況を相互に比較対照できるように編纂したものである。」(一頁)と。

(18) 本調査では、主要株式会社は、つぎのような基準で選定されている。
昭和二十五年上期―同三十年下期(不明)、同三十一年上期―同五十三年(東京証券取引所上場企業を中心とし、非上場でも各産業において主要な地位を占める企業を附加)。

調査企業数の内訳は、およそ第17表のとおりである。

(19) 『本邦事業成績分析』昭和二十五年上期―同二十六年上期版には、この間の事情がつぎのように述べられている。

「わが三菱経済研究所は、昭和三年以降『本邦事業成績分析』調査を実施し、その結果を年二回定期に発表して来たが、戦争末期及び終戦直後、特殊事情のために一時中絶の已むなきに至つた。然るに戦後経済の安定化と、かたがた企業再建整備の大方完了するに及び、茲に昭和二十五年上期より本調査を再開し、取り敢えず二十六年上期まで三期分を取り纏め、而

第17表 三菱総合研究所調査の営業期別調査企業数

営業期 企業数	25		26		27		28		29		30		31		32	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業	610	643	644 590	582	595	597	597	563	563	603	599	584	584	583	580	579
(うち製造業)	408	432	433 406	395	406	409	409	395	395	426	424	416	416	415	414	413
営業期 企業数	33		34		35		36		37		38		39		40	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業	578	575	573	572	571	569	568	565	563	562	560	637	640	628	628	628
(うち製造業)	413	412	411	410	409	406	406	404	402	401	399	467	470	459	459	459
営業期 企業数	41		42		43		44		45		46		47		48	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業	618	618	614	600	604	600	584	584	576	573	570	556	556	555	549	549
(うち製造業)	452	452	449	440	441	440	433	433	430	427	426	419	419	418	416	416
営業期 企業数	49		50		51		52		53							
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
調 査 企 業	539	539	536		534		549		557							
(うち製造業)	410	410	407		406		413		421							

- 〔備考〕 1) 本調査は年度調査の形をとっている。昭和25年についてのみ、上期は3月～8月、下期は9月～翌年2月を意味し、それ以外の年については、上期は4月～9月、下期は10月～翌年3月を意味する。
- 2) 昭和26年上期において、上段の数字は3月～8月の企業数、下段のそれは4月～9月の企業数をさす。
- 3) 昭和31年下期から、調査企業は年2回決算企業に限られ、この方針は同49年下期まで貫かれることとなった。また、昭和31年上期以前についても、この方針は変わらなかったものと思われる。同31年下期版に、「上、下両期の計数を継続させるため、一年決算会社は主要企業といえども除外した。」とあるからである。

も調査範囲を拡大し、分析方法に改善を加える等、面目を一新して本書を世に送り得るに至った……」(序)と。

(20) 本調査では、成長性指標として、つぎの六つが採択されている(表示は百分率)。

- 昭45上～
売上高成長率
 $\frac{\text{当期売上高}}{\text{前期売上高}}$
- 昭45上～
総資本成長率
 $\frac{\text{当期総資本}}{\text{前期総資本}}$
- 昭45上～
自己資本成長率
 $\frac{\text{当期自己資本}}{\text{前期自己資本}}$
- 昭45上～
固定資産成長率
 $\frac{\text{当期固定資産}}{\text{前期固定資産}}$
- 昭45上～
経常利益成長率
 $\frac{\text{当期経常利益}}{\text{前期経常利益}}$
- 昭45上
当期純利益成長率

(21) 本節で触れた内容の一部は、つぎの論稿に依っている。

平田光弘(稿)「戦後わが国の公表経営指標にみる利益関連指標」ビジネス・レビュー、第二十七巻第一号(昭和五十四年六月刊)、四九—六三頁。

四 結

大正期この方、わが国では、経営指標を用いた企業運営の分析調査が、諸種の機関によって行われ、実にさまざまな経営指標が公表されてきた。本稿では、その中から、戦前・戦時と戦後とをそれぞれ代表すると思われる七種の調査について検討を加えてみた。これを大掴みに言えば、戦前・戦時わが国の公表経営指標は、東洋経済新報社調査、三菱経済研究所調査および日本興業銀行調査にみる限り、収益性指標および安全性指標の二つから成っていた、それに対して戦後わが国の公表経営指標は、大蔵省調査、通商産業省調査、日本銀行調査および三菱総合研究所調査にみる限り、収益性指標、安全性指標および生産性指標の三つから成っていた、と言ってよいであろう。

いま、それらの公表経営指標を比較対照してみて気付くのは、どの調査もおしなべて指標採択の基準と根拠になにも触れていないことである。このために、ある営業期からひょっこり姿を現わした指標が、のちの営業期にはいともたやすく捨て去られることにもなっている。それに、もう一つ気掛りなのは、どの調査もそろって指標相互の関係づ

けを怠っていることである。このために、ある営業期に採用された複数の指標が、のちの営業期にはいとも簡単に別の指標と並立することにもなっている。これら二つの点とともに、本稿で取りあげた七種の調査に共通の問題点をなす、と言つてよいであらう。

(昭和五四年二月一日 受理)

〔補注〕

四頁(3) 通商産業省企業局(編)『最近の経営と生産性』については、神戸大学経済経営研究所経営分析センターにおいて、原物を確かめることができた。

一七頁 第8表 備考 3) 昭和十一年下期の調査企業は一、四三〇社(うち製造工業四五二社)であることが、「昭和十一年下期主要銀行会社事業成績」(日本興業銀行調査課(編)『調査月報』昭和十二年三月号、九二―一四頁)により分かった。